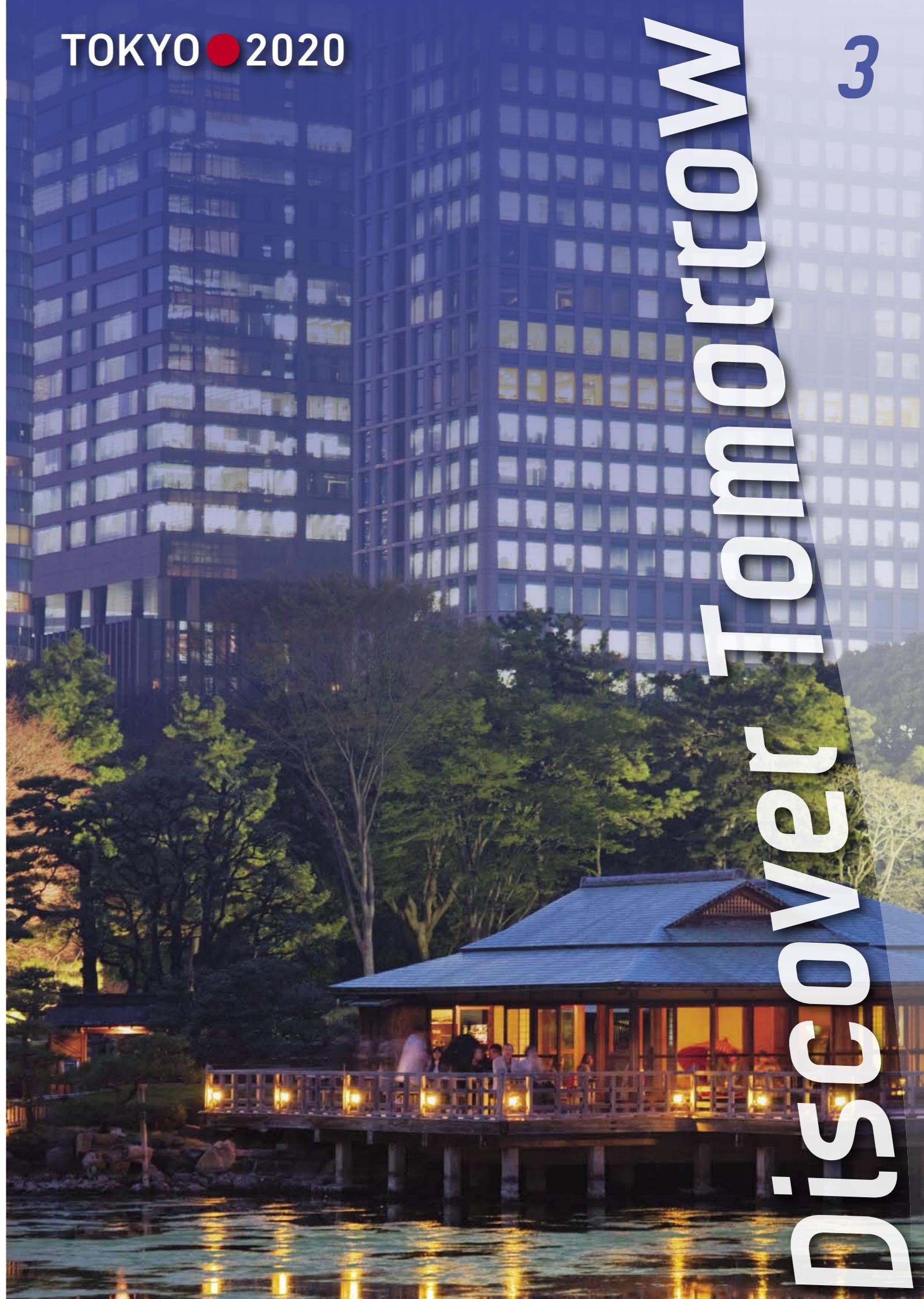


TOKYO 2020



TOKYO 2020
CANDIDATE CITY



Discover Tomorrow



第3巻導入

宿泊からセキュリティ、輸送に至るまで万全の準備体制

2020年東京オリンピック競技大会は、強固な基盤と確固たるパートナーシップやチームワークにより支えられ、スポーツとオリンピズムの輝かしい祭典となる。

競技会場内のみならず、日本全国、世界中に大会の感動を伝えることを目指して、東京のあふれるエネルギーと革新性がこの大会に注ぎ込まれる。私たちは、卓越した技術を背景に、あらゆる面において、新たな手法の導入や行き届いた大会運営に向けた惜しみない努力を重ねていく。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、東京都や日本国政府と協力しながら、技術面など全ての大会関係者の重要な要求に応えるよう、綿密な計画を立てて実行することを約束する。

東京には、主要なスポーツ大会やその他のイベントを数多く開催した実績がある。毎年何十万人もの選手や観客を惹きつけて大人気となる東京マラソンや、IMF年次総会などの国際的な会議は、その一例である。過去10年間だけでも13の主要な世界選手権が東京で開催され、その全てが円滑な運営による成功を収め、関係する国際団体から称賛を得ている。

これらの開催経験に加え、安全性と効率性で評価の高い世界最高水準の都市インフラが、2020年東京大会を支えることになる。東京は全てにおいて機能的な都市である。2020年に東京を訪れる観客は、かつて経験したことのない高いレベルのサービスを享受することができる。

世界トップクラスである東京の公共交通網は、全ての人に迅速で確実な移動を保証し、日常生活に影響を与えることなく、大会により発生する新たな交通需要に対応することが可能である。

東京を訪問する人々は、驚くほど多くの宿泊に関する選択肢を持つ。現在、選手村から半径10km圏内には87,000室以上もの宿泊施設が存在し、欧米系の高級ホテルから伝統的な旅館まで、あらゆる予算や好みに合わせて選択することができる。どこに宿泊しても、日本の有名なおもてなしの心により歓迎されるであろう。

東京は治安の面でも高い信頼性を有している。警視庁は豊富な経験を持ち、また非常に低い犯罪率が示すように、治安は万全である。世界の主要な首都の中で、東京は最も安全な都市の一つである。

共同設置されるIBC/MPCからは、ほとんどの競技会場まで10km以内であり、バスも24時間体制で運行されるため、報道関係者に亘って高い利便性を有している。また、大会時には、日本の最先端の医療が無料で提供される。

2020年東京大会では、東京の優れた技術インフラを活用することで、これまでにない競技の実施方法やコミュニケーション、運営方法などを提案することが可能になり、世界中の、特に若い世代の興味を引くことになるであろう。

未来を映し出すこの都市は、その評価に見事に応えることができる。スポーツやオリンピズムを支える革新性や、最先端のインフラと技術の活用によって、全てのオリンピック・パラリンピック・ファミリーに円滑な大会運営と忘れがたい経験をもたらすことになる。



A young boy in a white gi and a red belt is standing in a judo stance, looking directly at the camera with a determined expression. He is wearing white pants and a black belt. The background is a plain, light-colored wall.

11

大会の安全、セキュリティ及び医療サービス

ダイナミックで安全な都市で世界水準のサービスを提供

- ・効果的かつ十分に練り上げられたセキュリティ機能
- ・安全で平和的な大会の実施に向けた政府の取組
- ・セキュリティ上のリスクが極めて小さく、平和で犯罪の少ない社会
- ・世界最高水準の医療サービス
- ・過去の主要イベントの開催経験に基づく万全な大会準備体制



11.1 オリンピック競技大会の開催中、セキュリティに関与が予定されている公的機関及び民間機関を明記してください。

官民の調和のとれたセキュリティ対策

公的機関

以下の公的機関が、オリンピック競技大会の期間中、セキュリティに関与する主要な公的機関となる。

- ・警察庁 (NPA)
- ・警視庁 (TMDP)
- ・道府県警察本部 (サッカー予選会場など他都市)
- ・法務省入国管理局及び公安調査庁 (PSIA)
- ・財務省関税局 (税関)
- ・海上保安庁 (JCG)
- ・防衛省・自衛隊 (MOD/JSDF)
- ・東京消防庁 (TFD)
- ・市消防本部 (サッカー予選会場など他都市)

民間機関

日本の民間警備業者は、要員の能力・訓練に関して法令に基づく厳格な要件を満たし、都道府県の公安委員会により認定を受け監督されている。民間警備業者は、大会組織委員会 (TOCOG) セキュリティ対策本部と契約し、その訓練・管理のもと、オリンピック競技会場をはじめとする大会関係施設の警備業務を担う。

民間警備業者は、日本における大規模国際イベントでの警備に関して豊富な経験とノウハウを有するが、オリンピック競技大会の規模と特別な要件は、前例のない挑戦を必要とする。それゆえに、2020年東京大会への民間機関の貢献については初期の段階から計画し、オリンピック競技大会運営に適応するための取組に万全を期する。

11.2 オリンピック競技大会開催中にセキュリティ活動に投入される人員数の見積りを、スタッフタイプ(例、警察官、緊急サービス、軍隊、ボランティア、民間警備会社など)別に示してください。そのうち開催地域以外の地域から派遣され、ロジスティックス支援を必要とする人員の割合を示してください。

オリンピック競技大会開催中のセキュリティ要員数

オリンピックセキュリティ活動に必要とされるセキュリティ要員の規模は、「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」、活動コンセプト、サービス提供能力とそのギャップ分析、内外の情勢分析を考慮した包括的なセキュリティリスク評価によって決定される。

大会期間中のセキュリティ活動に投入される現段階での要員の見積りは、全体で5万850人である(内訳は下表参照)。

この要員数は、オリンピック競技大会のために特別な訓練を受ける部隊として投入される要員の総数であり、過去のオリンピック競技大会をはじめとする国際的なスポーツイベントの実績、国際情勢等を踏まえて算定した数である。

要員の大部分は警視庁、東京消防庁、海上保安庁第三管区海上保安本部などの公的機関で対応可能であるが、大会期間中、必要に応じて東京以外の地域から追加要員の派遣協力を求める予定である。

大会組織委員会は、主として競技会場の警備において、豊富な経験を持つ民間警備業者の専門警備員を利用する。訓練及び任務の習熟は、オリンピック競技大会のセキュリティへの備えと必要な能力の向上に欠かせない。

民間警備員に想定される任務は、会場の出入管理やスクリーニング活動の実施、セキュリティモニタリングシステムの運営、特定場所の警備、及び競技会場の巡回である。また、オリンピック競技大会開催時には、観客の案内・誘導等のために訓練されたセキュリティボランティアが、契約警備要員を補助する。

表 11.2 セキュリティ要員の内訳

セキュリティ要員	人員数
警察官	21,000
緊急サービス(消防隊・救急隊)	6,000
海上保安官	850
民間警備員	14,000
セキュリティボランティア	9,000
計	50,850



11.3 計画段階、運営段階を通じて、各機関が具体的にどのような責任(財政面を含む。)を担うか、また、各機関相互間の、及び大会組織委員会との間の協力や連携はどのようになるかを示してください。

明確な各セキュリティ機関・組織の責任

セキュリティ確保という目的に合致した組織構造

「東京オリンピック競技大会準備対策協議会」(TOGC)の設立

日本国政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全とセキュリティを確保するために必要なすべての措置を講じることができるように、閣僚級が会長を務める予定である、「東京オリンピック競技大会準備対策協議会」(TOGC)を設立する。

TOGCは、オリンピックセキュリティに関わる高度な大綱方針・戦略を策定するとともに、オリンピック警備に関与する政府のセキュリティ機関相互の業務調整を行う。また、テロなどの重大事件や大規模な自然災害といった国家的緊急事態発生時の危機管理対応を行う。

大会の開催決定後に、オリンピックセキュリティに関与するすべての主要な関係省庁の代表者がTOGCに参画し、大会セキュリティ計画・運営のすべての面において監督を行う。

警察庁 (NPA)

国 のセキュリティ機関のなかで中心的な役割を担うのは、国務大臣を委員長とする国家公安委員会の管理のもとに設置されている警察庁である。警察庁は、各都道府県の区域の治安維持を担う警視庁及び道府県警察を指揮監督する。

警察庁は、TOGCに参画することに加え、オリンピックにおける警備の基本方針を示すとともに、他都市で行われる聖火リレーやサッカー予選会場等の警備に関して、都道府県警察の相互連携に関する調整を行う。

大会組織委員会 (TOCOG) セキュリティ対策本部

大会組織委員会 (TOCOG) セキュリティ対策本部は、オリンピック警備に関与する主要なセキュリティ機関の責任者で構成される。この本部は、警視庁との緊密な連携のもと、各セキュリティ機関の業務分担を総合的に調整する「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」を策定する。この計画は、TOGCの大綱方針・戦略に基づき策定されるとともに、大会組織委員会における競技等の運営計画と協働した計画となる。すべてのセキュリティ機関が合意するオリンピック・セキュリティ計画は、総合的に調整された体制と一元的な管理構造を定め、オリンピック警備活動の実施を容易にする。同計画は、公的・民間機関が一体となった警備で果たすべき役割・機能の連携体制を明確化することになる。

また、セキュリティ対策本部は、セキュリティリスク評価の結果に基づき、オリンピック競技会場の建設・改修現場における警備のガイドライン(指針)を策定する。

さらに、セキュリティ対策本部は、民間警備業務を管理する活動手順を作成するとともに、警備業者と契約し、オリンピックセキュリティ要員として民間警備員を訓練する。

警視庁 (TMDP)

警視庁の最高責任者である警視総監は、オリンピック・パラリンピック競技大会期間中、東京における治安対策に責任を持ち、オリンピックの警備活動を指揮統制する。

これを効果的に行うため、セキュリティの計画段階において、警視総監は、警視庁の上級管理職を責任者とする「警視庁オリンピックセキュリティ対策室」を設立する。このセキュリティ対策室は、TOGCが策定するオリンピックセキュリティに関わる高度な大綱方針・戦略に基づき、他のセキュリティ機関の責任者と連携して、大会組織委員会 (TOCOG) セキュリティ対策本部で行う「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」の策定を指導する。

オリンピック競技大会の運営段階においては、「警視庁オリンピックセキュリティ対策室」は、「警視庁オリンピック警備本部」(OSCC)へ移行する。オリンピック警備本部長は、オリンピック会場警備、テロ対策、選手・各國政府要人の警備など、オリンピック警備活動全般を統括する責任を持つ。





海上保安庁、自衛隊、東京消防庁などの公的セキュリティ機関は、海上警備、空域警備、緊急サービスなどにおけるオリンピックセキュリティ活動に対して、高度に専門的な支援を提供する。これらの機関は、法令で定められた権限に従って活動し、オリンピックセキュリティ活動においては、TOGCが定める大綱方針・戦略に基づき、「警視庁オリンピック警備本部」(OSCC)との緊密な連携のもと、「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」に従ってその任務を遂行する。

政府の「東京オリンピック競技大会準備対策協議会」(TOGC)、「大会組織委員会(TOCOG)セキュリティ対策本部」、「警視庁オリンピック警備本部」(OSCC)など、オリンピックセキュリティの組織構造については、11.7で図示している。

セキュリティ機関の幅広い連携

大会の安全を確保するという決意のもと、他の公的機関は、以下の任務を遂行する。

法務省入国管理局及び公安調査庁(PSIA)

法務省入国管理局は、オリンピック競技大会前及び開催中を通じて、法令に基づき入国管理を強化し、国際的なテロリストや犯罪者が入国することを阻止する。公安調査庁は、オリンピックの安全な開催に資する情報を関係機関・関係組織に提供する。

財務省関税局(税関)

財務省関税局(税関)は、違法な銃器・弾薬やその他の武器、麻薬その他あらゆる違法な薬物などの物品の密輸を取り締まる。



海上保安庁(JCG)

海上保安庁は、オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の海上・沿岸における監視・警戒、海上警備活動、犯罪の予防及び鎮圧、海上交通の安全確保、海難救助等の任務を遂行する。

競技会場周辺海域については、第三管区海上保安本部東京海上保安部が中心となり警備を実施する。

防衛省・自衛隊(MOD/JSD)

防衛省・自衛隊は、必要に応じて、国内法の定めるところにより、国土交通省により設定された競技会場上空の「飛行制限区域」や、競技会場周辺を含む我が国上空の警戒監視を実施し、関係省庁等に必要な情報を提供するとともに、その他所要の支援を実施する。

東京消防庁(TFD)

東京消防庁は、オリンピック競技大会期間前及び開催中、開催都市東京において、約6,000人の要員(及び適切な装備)を配置し、会場管理立入検査等による防火安全対策や、消火活動、人命救助活動、搬送を含む救急業務などの緊急サービスを行う。

オリンピックセキュリティにおける公的機関と民間機関の経費負担

警視庁や東京消防庁などのすべての公的機関は、政府関連サービスとして、自らの経費負担でオリンピックセキュリティ活動を提供する。

大会組織委員会は、競技会場等における民間警備に関わる経費を負担する。

自然災害への対応

東京都では、地震・津波・水害などの自然災害による被害を抑制するため、災害等の予防や応急対策等について定めた総合的な防災計画を策定するとともに、大規模な訓練の実施、関係機関との連携による初動体制の構築、建物の耐震化・不燃化や高潮・津波対策に向けた基盤施設の整備などを行っている。

都内での災害発生時には、東京都知事をトップとして、防災関係機関からなる東京都災害対策本部が設置され、自衛隊、警察、消防等の関係機関と連携して、被災者の救助・救助等の迅速な応急対応を行う体制が整備されている。

災害発生における既存の対策や体制は定期的に補足されるため、オリンピックという特別な状況にも適応する。さらに、2020年東京大会では、主要施設についてより実践的な避難誘導計画が整えられる。

11.4 オリンピック競技大会のセキュリティに関与しない既存の主要機関を明記してください。

すべての主要機関がオリンピック競技大会のセキュリティに関与

11.3で示したように、日本の既存の主要なセキュリティ機関はすべて、オリンピック・パラリンピック競技大会のセキュリティに連携して関与する。

11.5 情報機関の関与はどのようなものですか。

情報機関の関与

情報の収集・分析・共有を効果的に推進することは、2020年東京大会のセキュリティにとって極めて重要である。それには国内での情報収集及び海外の警察やセキュリティ機関との連携のためのオリンピック大会の特別な体制が必要である。国内情報の収集と同様に、海外情報機関との連携は、この目的を達するために不可欠である。

現在、日本では内閣情報調査室を中心に警察庁、公安調査庁、外務省、海上保安庁、防衛省等の政府機関が連携して情報収集・分析を行うとともに、合同情報会議等を通じ、内閣の下でこれを集約して総合的な評価、分析を行っている。

これら総合的な評価、分析の内容は、関係機関の間でも共有され、セキュリティ対策等においても活用されている。

オリンピック競技大会の計画・運営期間中、政府の関係部門は、「東京オリンピック競技大会準備対策協議会」(TOGC)の大綱方針に基づき、潜在する脅威に対抗すべく、海外の情報機関等との連携を一層緊密にして、情報収集活動を強化する。さらに、各機関が収集したオリンピックセキュリティに影響を及ぼす情報については、「警視庁オリンピック警備本部」(OSCC)をはじめとする、オリンピックセキュリティを担う関係機関に伝達され、共有できるような仕組みを構築する。

こうした仕組みを構築する目的は、オリンピック競技大会開催前に脅威を解決すること、及びオリンピック競技大会期間中に脅威や事件が発生した場合に、迅速かつ効率的に対処することにある。



- 11.6 大会組織委員会の組織内に、セキュリティに関する事項を担当する部門を設ける予定がありますか。
11.1で示した機関と比較して、この部門の役割や責任はどのようなものになりますか。

大会組織委員会セキュリティ対策部門の主要な役割

- ・オリンピック競技会場の建設・改修・機器の設置現場における警備のガイドライン(指針)の策定
- ・競技会場・非競技会場のセキュリティ計画の策定
- ・組織委員会内に求められる組織的なリスク管理(人的と物理的)
- ・民間警備業者の入札、契約、訓練の準備と管理
- ・歩行者及び車両スクリーニング実施のために必要となる適切な

図 11.7a セキュリティ計画策定期階の体制

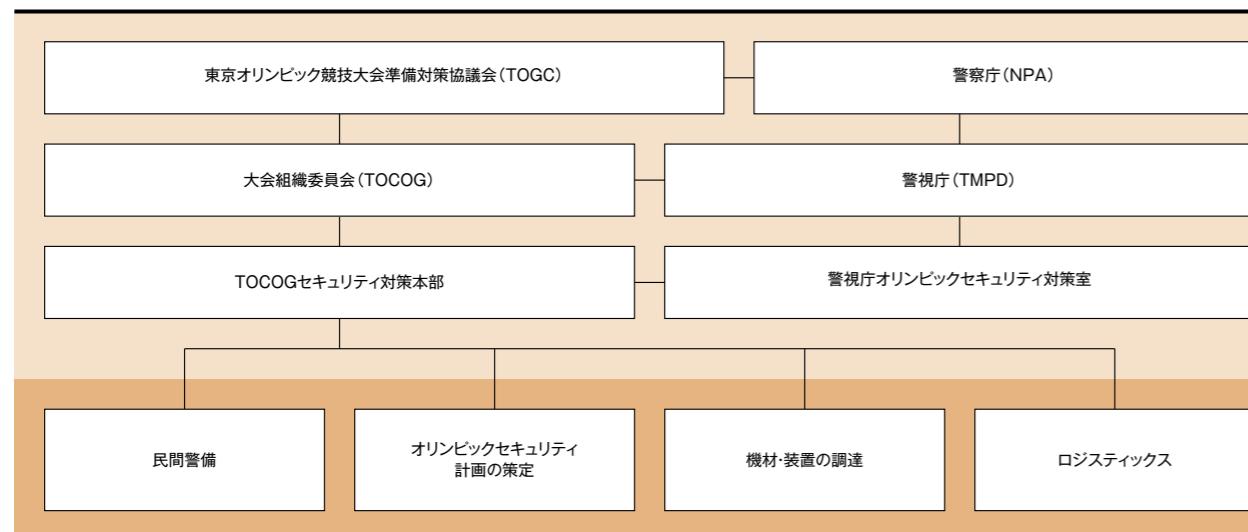
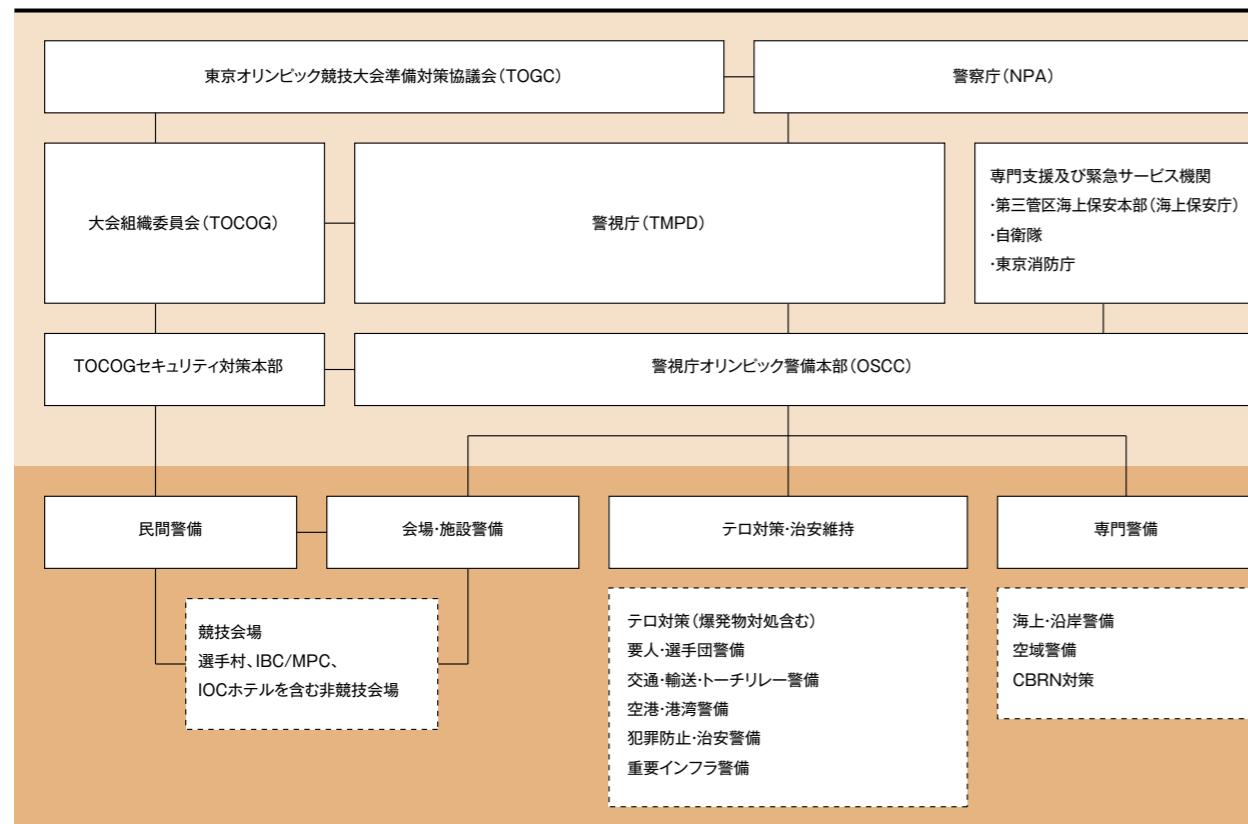


図 11.7b セキュリティ実施(運営)段階の体制



- 11.8 パラリンピック競技大会のセキュリティ計画は、オリンピック競技大会と同じものですか。
異なる場合は、相違点を示してください。

パラリンピック競技大会の規模に応じたセキュリティ計画

包括的なセキュリティリスク評価を実施するが、パラリンピック競技大会のセキュリティ計画は、基本的にオリンピック競技大会のセキュリティ計画と同一である。

ただし、競技会場や観客数、リスクの変動等に応じて適宜調整を加える。

- 11.9 オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会を安全かつ平和な祭典とするために、政府が必要な努力を行う旨の、貴国政府の最高当局による保証書を提出してください。

かかる保証書は、(財政、計画策定、運営など)すべての関係当局の責任を規定し、かつ、すべてのセキュリティ事象に対する最高責任者を明記したものでなければなりません。

必要な取組に対する政府による保証

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全かつ平和な祭典とするために、セキュリティに関与するすべての政府機関を代表して、内閣総理大臣が、日本国政府として必要な措置を講じる旨の保証書を提出している。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

- 11.10 地域／地方政府に、治安、緊急事態、その他セキュリティに関する機関がある場合は、11.9の保証書に加えて、地方政府の最高当局による同様の保証書を提出してください。

地方政府による支援の保証

東京の消防と救急サービスを管理する東京都知事、及び警視庁の最高責任者である警視総監が、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全かつ平和な祭典とするために、必要な措置を講じる旨の保証書を提出している。

また、サッカー予選会場など東京都以外の競技開催地となる都市についても、当該都市の消防と救急サービスを管理する市長及び消防事務組合管理者、当該都市の地域の治安を管轄する警察本部長が、同様の保証書を提出している。

保証については、保証ファイルを参照のこと。





11.11 以下の関係者を対象とした病院を明記してください。

- ・選手
- ・国際競技連盟(IF)、国内オリンピック委員会(NOC)、国際オリンピック委員会(IOC)

病院ごとに、病床数と選手村からの距離(km)と車での所要時間(分)を示してください。

オリンピック病院

選手、IF、NOC及びIOC関係者のためのオリンピック病院として次の表の10病院を選定している。

これらの病院は、外科、救急医療をはじめ、あらゆる分野の診療科を備え、最新の医療設備と優秀な人材スタッフを擁し、いかなる傷病に対しても適切な治療を行うことができる。指定病院のほか、その他の大学病院や都立病院等、高度な医療水準を誇る医療機関においてもオリンピックファミリーその他の受け入れ態勢を整えている。

協力病院

東京会場以外の競技会場についても、選手及びオリンピックファミリーの受け入れ態勢を整えている協力病院を選定している。

表 11.11a オリンピック病院(東京会場)

病院名	病床数	選手村からの距離(km)	車での所要時間(分)
聖路加国際病院	471	2.2	4
虎の門病院	882	3.6	5
東京医科歯科大学医学部附属病院	730	6.6	8
東京都立墨東病院	669	7.4	10
東京都立広尾病院	419	7.6	9
日本医科大学附属病院	826	8.9	11
国立国際医療研究センター病院	678	9.9	12
東京都立多摩総合医療センター	721	8.2*	11*
独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	350	3.5**	5**
埼玉医科大学国際医療センター	656	9.8***	16***

* 東京スタジアム(サッカー及び近代五種)からの距離・時間

** 陸上自衛隊朝霞訓練場(射撃)からの距離・時間

*** 霞ヶ関カントリー倶楽部(ゴルフ)からの距離・時間

表 11.11b 協力病院(東京会場以外)

病院名	競技会場	病床数	競技会場からの距離(km)	車での所要時間(分)
札幌医科大学附属病院	札幌ドーム(サッカー)	855	8.7	12
独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター	宮城スタジアム(サッカー)	609	11.8	16
さいたま市立病院	埼玉スタジアム2002(サッカー)	516	7.0	12
独立行政法人労働者健康福祉機構 横浜労災病院	横浜国際総合競技場(サッカー)	595	1.0	2

11.12 オリンピック競技大会のための保健医療サービスを整えるために必要な人員の募集、選定、訓練をどのように行う計画ですか。

オリンピック競技大会の医療サービス提供に必要な人員の募集、選定、訓練

大会組織委員会の医事本部は、東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会、日本赤十字社東京都支部などの医療関係団体や都立病院、大学病院などの医療機関の協力を得て、必要な人員の募集・選定を行う。人員の選定にあたっては、国際的な医療現場経験や、言語能力が考慮される。

東京では、スポーツの国際大会を含め、多くの国際的な大規模イベントが開催されており、前述した医療関係団体からの人員の募集や、医療サービスの提供について豊富な経験がある。また、東京では今後多くの大規模イベントが開催される予定であり、オリンピック競技大会開催までにさらに多くの経験を積むこととなる。そのため、オリンピック競技大会においては、多くの経験豊富な医療従事者が、円滑に活動することができる。

大会開催時には、選手村の総合診療所や競技会場の選手用医務室に、日本医師会、日本歯科医師会、日本体育協会、日本整形外科学会が認定するスポーツ専門医を配置する。

各競技会場、選手村等には、専用の救急車を待機させ、救急救命士を配置する。

大会組織委員会の医事本部では、医療従事者を対象に、外国語などの講習会のほか、避難誘導や救助などの非常事態をシミュレーションした訓練を実施するとともに、各競技会場等における応急サービス、輸送サービス、救急サービスに関するマニュアルを整備する。

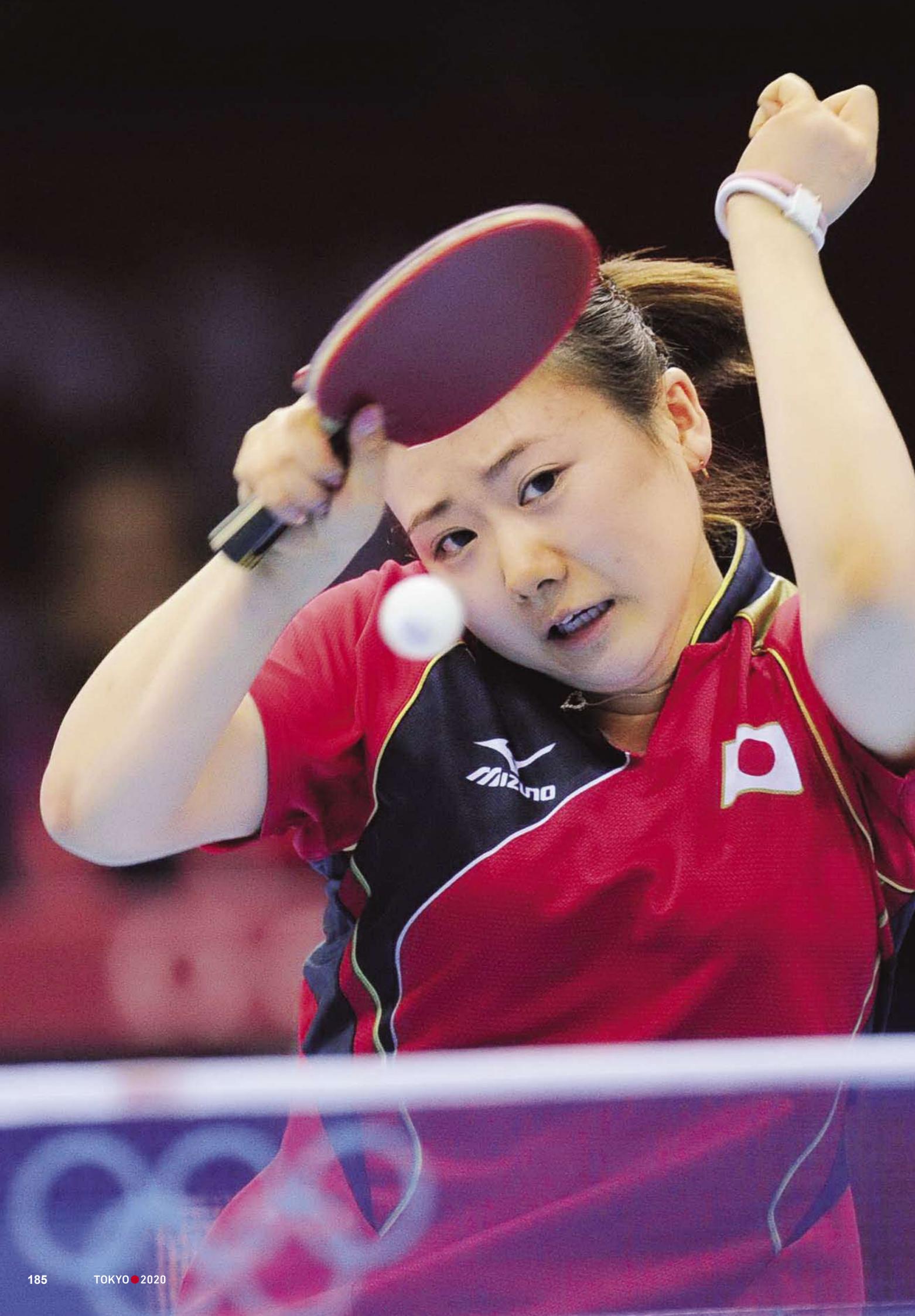


11.13 大会期間中、NOCのチームドクターが診察や処方箋の発行を実施するにあたっての制限はありますか。関連する国家機関が正式に発行する翻訳版の免許があれば、オリンピック競技大会期間中にチームドクターが自国の選手団を治療することはできますか。

チームドクターの活動

大会組織委員会に承認された医師が、自国の選手に対して治療を行うことができるよう、必要に応じ適切な措置をとる。そのため、オリンピック・パラリンピック競技大会期間中、各NOCのチームドクターが、自国選手に対して診察を行うことや、処方箋を発行することに対する障害はない。

各NOCに帯同する医師は日本語に翻訳した免許を大会組織委員会に提出するなど、定められた手続きをとることにより、大会組織委員会による承認を受けることとなる。



12

宿泊施設

コンパクトに集約されたクライアント志向の宿泊計画

- ・大会コンセプトと完全に合致したコンパクトな計画
- ・優れたサービスを提供する高品質で他に類をみない客室数
- ・多種多様な宿泊施設と幅のある価格帯を提供
- ・大会に必要な客室はすべて確保しており、メディア村は不要
- ・すべてのクライアントグループに最低宿泊日数なしで保証された宿泊料金

観光とビジネスの中心地である東京は、十分なホテルインフラを擁し、多種多様な宿泊施設や幅のある価格帯を提供できる。東京が有する豊富なホテルでは、世界的にも最高水準の優れたサービスと設備が提供されている。また、他に類を見ないほどの客室数があるため、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会はすでに、東京にある33の競技会場の内の28会場を含んだ選手村から半径10km圏内に多様な客室を確保している。非常にコンパクトな会場計画と完全に合致し、極めてホテルが集中した宿泊計画は、高密度かつ先進的な公共交通インフラに支えられている。これにより、オリンピック・ファミリーは最小限の時間での移動が可能である。

東京の宿泊計画は様々な大会関係者特有のニーズを考慮して、設計されている。例えば、IOCホテルは2020年東京大会の中核にあり、多くの競技会場や皇居等の日本を歴史的・文化的に象徴するような建築物が近接する赤坂・六本木地区に位置する。IF関係者は、各競技の会場の非常に近くに滞在することが可能となる。NOC用のホテルは、選手村や競技会場の近くに用意される。メディアに対しては、サブランスポーツハブを利便性のある場所に設け、快適さと効率を最大限にするよう、輸送と宿泊計画を注意深く調整した。最後に、都心に位置する多数の宿泊施設のインフラにより、観客は大会会場の近くに滞在でき、楽しい雰囲気の祭典に積極的に参加できる。

12.1 オリンピック競技大会センターとして選定した基準点(例:IOCホテル、競技会場など)を明記するとともに、なぜそれらを選んだかを説明してください。

オリンピック競技大会の中心点

選手中心の大会を象徴する選手村を2020年東京大会の中心点とする。

なお、サッカーの予選会場となる東京以外の都市では、競技会場を基準点としている。



12.2 総客室数の一覧

選定した基準点及びその周辺の客室数の詳細を表12.2.1と12.2.2に記入してください。記入は、貴国観光局が行いその内容を保証しなければなりません。宿泊施設の特別な需要が見込まれるその他の都市についても同様の表を作成してください(この場合の基準点には競技会場を使用すること)。ただし、基準点(b、c、dなど)から半径10km圏内の宿泊施設のみを対象とします。

他に類をみない総客室数

高品質かつ多種多様なホテルインフラ

競技大会の中心点から半径10km圏内だけで約87,000室、半径50km圏内では140,000室を超える客室がある。さらに、半径50km圏内で新たに2,000室を超えるホテルの客室が既に計画されている。

西洋様式のホテル以外にも、東京には「旅館」と呼ばれる伝統的な日本様式の宿泊施設が数多くある。東京は、IOC委員、ゲスト、IF、NOC、VIP、スポンサー、選手の家族、メディア及び観客等の大会に関係するあらゆるタイプの来訪者を迎えるのに十分な収容能力と多様性を備えた宿泊施設を提供できる。

日本政府観光局(JNTO)である国際観光振興機構は、以下の総客室数について保証している。

詳細については保証ファイルを参照のこと。

表 12.2.1 ホテル総客室数

選手村(a)		半径0-10km圏内		半径10-50km圏内		
星分類	既存	新築		既存	新築	
		計画中*	建設予定**			
5つ星	27,195	1,848	-	7,153	575	
4つ星	16,664			11,112		
3つ星	38,039			25,017		
2つ星	5,158			10,442		
1つ星	456			1,977		
合計	87,512			55,701		
札幌ドーム/サッカー予選会場(b)						
星分類	既存	半径0-10km圏内		既存	新築	
		計画中*	建設予定**			
5つ星	3,932	378	-	18,772	378	
4つ星	4,716					
3つ星	7,324					
2つ星	2,447					
1つ星	353					
合計	18,772					
宮城スタジアム/サッカー予選会場(c)						
星分類	既存	半径0-10km圏内		既存	新築	
		計画中*	建設予定**			
5つ星	1,242	223	-	8,226	223	
4つ星	688					
3つ星	3,094					
2つ星	3,202					
1つ星	0					
合計	8,226					

*計画中=競技大会の有無に関わらず計画されており、建築確認された宿泊施設

**建設予定=競技大会のために建設が必要となるが、建築確認手続きが行われていない宿泊施設

注:埼玉スタジアム2002(サッカー予選会場)及び横浜国際総合競技場(サッカー予選会場)は競技大会の中心点から50km圏内にあるため、これらの会場の表は作成していない。移動時間を短縮するため、選手・役員用の宿泊施設は会場近隣に用意される。

表 12.2.2 ホテル以外の総客室数

選手村(a)		半径0-10km圏内		半径10-50km圏内	
宿泊施設タイプ	既存	新築		既存	新築
		計画中*	建設予定**		
旅館	1,677	-	-	7,853	-
国立オリンピック記念青少年総合センター	910	-	-	-	-
ユースホステル	39	-	-	49	-

*計画中=競技大会の有無に関わらず計画されており、建築確認された宿泊施設

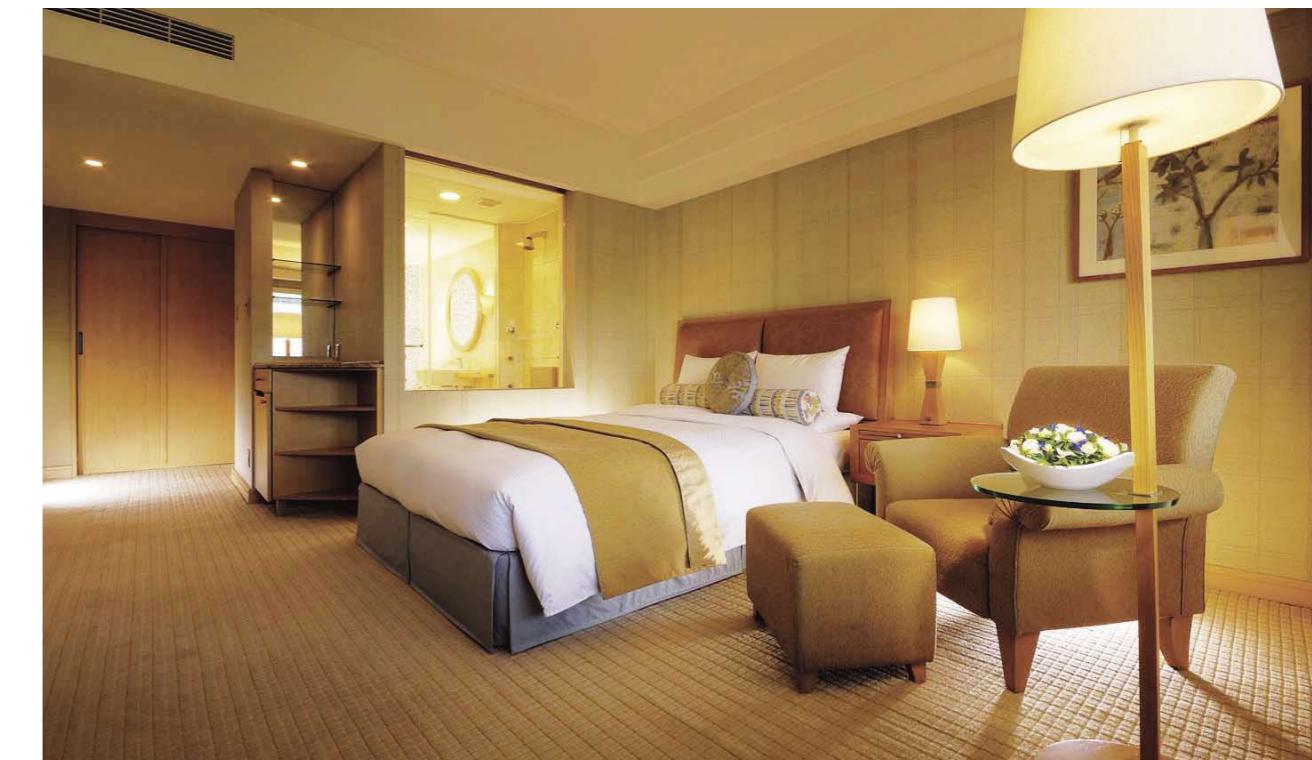
**建設予定=競技大会のために建設が必要となるが、建築確認手続きが行われていない宿泊施設

12.3 提供保証客室数

12.3.1から12.3.6の質問に従って、立候補都市において、2020年オリンピック競技大会について提供が保証される(ホテル及びその他の宿泊施設の)客室数を示す表を提出してください。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、東京及び地方会場(サッカー予選会場)のある都市に、363の多様なホテルに46,000室を超える客室を用意し、IOC委員、ゲスト、IF、NOC、VIP、スポンサー、選手の家族、メディア及び観客等の大会に関係するあらゆるタイプの来訪者を迎えるのに十分な収容能力と多様性を備えた宿泊施設を確保した。

これらのホテルは、所在地、サービスの質、ベッド数、WiFi等の提供サービスに基づいて選択された。



12.3.1 5つ星ホテル・提供保証

12.1で挙げた基準点(12.3.1a)、及びオリンピックイベントを開催するその他の都市(12.3.1 b,c,d,···)について、表12.3.1を作成してください。

表 12.3.1a 5つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
1	ホテルオークラ東京	○		796	796	100%	IOC関係者
2	ANAインターコンチネンタルホテル東京	○		423	423	100%	IOC関係者
3	ザ・プリンス パークタワー東京	○		603	603	100%	IOC関係者
4	グランドハイアット東京	○		310	310	100%	IOC関係者
5	東京新阪急ホテル築地	○		93	28	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
6	浅草ピューホテル	○		326	195	60%	大会組織委員会スポンサー
7	ロイヤルパークホテル	○		406	285	71%	大会組織委員会スポンサー
8	東武ホテルレバント東京	○		382	125	33%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
9	ホテルイースト21東京	○		396	269	68%	技術役員／その他IF
10	東京ベイ舞浜ホテル クラブリゾート	○		703	491	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
11	ホテルオークラ東京ベイ	○		412	288	70%	技術役員／その他IF
12	シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル	○		802	80	10%	技術役員／その他IF
13	ホテル日航東京	○		452	316	70%	技術役員／その他IF
14	ホテルグランバシフィック LE DAIWA	○		884	600	68%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
15	第一ホテル東京シーフォート	○		127	10	8%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
16	品川プリンスホテル(メインタワー)	○		1,735	1,474	85%	NOC
17	品川プリンスホテル(アネックスタワー)	○		657	558	85%	トップスポンサー
18	ザ・プリンス さくらタワー東京	○		288	244	85%	トップスポンサー
19	グランドプリンスホテル新高輪	○		917	779	85%	NOC
20	グランドプリンスホテル高輪	○		412	350	85%	NOC
21	シェラトン都ホテル東京	○		495	122	25%	技術役員／その他IF
22	ウェスティンホテル東京	○		438	150	35%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
23	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	○		312	140	45%	大会組織委員会スポンサー
24	セルリアンタワー東急ホテル	○		411	164	40%	トップスポンサー
25	東京プリンスホテル	○		462	393	86%	放送局接待
26	ザ・リッツ・カールトン東京	○		248	124	50%	トップスポンサー
27	芝パークホテル	○		221	155	71%	大会組織委員会スポンサー
28	パークハイアット東京	○		177	30	17%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
29	京王プラザホテル	○		1,413	805	57%	大会組織委員会スポンサー
30	ヒルトン東京	○		808	150	19%	大会組織委員会スポンサー

表 12.3.1a 5つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
31	パークホテル東京	○		273	190	70%	技術役員／その他IF
32	ザ・キャピトルホテル 東急	○		251	176	71%	技術役員／その他IF
33	三井ガーデンホテル四谷	○		121	70	58%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
34	ホテルニューオータニ東京 ザ・メイン	○		552	276	50%	技術役員／その他IF
35	ロイヤルパーク汐留タワー	○		477	357	75%	放送局接待
36	コンラッド東京	○		290	100	35%	放送局接待
37	第一ホテル東京	○		277	42	16%	開催国大会組織委員会
38	リーガロイヤルホテル東京	○		126	70	56%	大会組織委員会スポンサー
39	第一ホテルアネックス	○		180	27	15%	開催国大会組織委員会
40	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京	○		259	129	50%	トップスポンサー
41	帝国ホテル東京	○		931	600	65%	要人
42	ザ・ペニンシュラ東京	○		314	157	50%	トップスポンサー
43	ホテルグランパレス	○		464	154	34%	技術役員／その他IF
44	ホテルメトロポリタンエンドモント	○		661	400	61%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
45	東京ドームホテル	○		1,006	300	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
46	パレスホテル東京	○		290	105	37%	開催国大会組織委員会
47	山の上ホテル	○		74	20	28%	NOC
48	フォーシーズンズホテル丸の内東京	○		57	10	18%	トップスポンサー
49	ホテルメトロポリタン丸の内	○		342	270	79%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
249	京王プラザホテル多摩	○		248	140	57%	技術役員／その他IF
250	パレスホテル立川	○		214	30	15%	技術役員／その他IF
251	吉祥寺第一ホテル	○		81	49	61%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
252	ホテルカデンツア光が丘	○		89	69	78%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
253	ホテルメトロポリタン	○		783	468	60%	トップスポンサー
合計							
14,666							

表 12.3.1b 5つ星ホテル(札幌ドーム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
300	札幌プリンスホテル	○		586	117	20%	サッカー選手
301	京王プラザホテル札幌	○		507	101	20%	サッカー選手
302	ルネサンスサッポロホテル	○		322	63	20%	IOC関係者
303	ノボテル札幌	○		230	65	29%	放送局接待
304	札幌パークホテル	○		216	50	24%	技術役員／その他IF
305	東京ドームホテル札幌	○		285	57	20%	トップスポンサー
306	ホテルオークラ札幌	○		147	29	20%	要人
307	札幌グランドホテル	○		561	113	21%	NOC
合計		595					

表 12.3.1c 5つ星ホテル(宮城スタジアム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
319	ホテルメトロポリタン仙台	○		292	82	29%	サッカー選手 技術役員／その他IF
320	江陽グランドホテル	○		149	60	41%	サッカー選手
321	ウェスティンホテル仙台	○		292	71	25%	IOC関係者
322	ANAホリデイ・イン仙台	○		165	80	49%	トップスポンサー
323	仙台国際ホテル	○		234	70	30%	放送局接待
324	仙台ロイヤルパークホテル	○		110	50	46%	要人
合計		413					

表 12.3.1d 5つ星ホテル(埼玉スタジアム2002)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
336	パレスホテル大宮	○		201	80	40%	トップスポンサー
合計		80					

表 12.3.1e 5つ星ホテル(横浜国際総合競技場)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
348	新横浜プリンスホテル	○		904	180	20%	サッカー選手 技術役員／その他IF
349	横浜ロイヤルパークホテル	○		603	120	20%	サッカー選手
350	ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル	○		594	100	17%	トップスポンサー
351	ホテルニューグランド	○		249	10	5%	NOC
352	パンパシフィック横浜ベイホテル東急	○		480	50	11%	放送局接待
合計		460					

注1：表の分析をわかりやすくするために、大会中心地から50km圏内にあるさいたまと横浜のホテルを別表として記載した。

注2：大会関係者用の最終的な配宿は、各大会関係者と宿泊施設配宿同意書を締結する前にIOCと協議する。



12.3.2 4つ星ホテル・提供保証

12.1で挙げた基準点(12.3.2a)、及びオリンピックイベントを開催するその他の都市(12.3.2 b,c,d,etc)について、表12.3.2を作成してください。

表 12.3.2a 4つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
50	ザ・ホテルベルグランデ	○		150	100	67%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
51	第一ホテル両国	○		332	171	52%	技術役員／その他IF
52	ホテルマリナーズコート東京	○		82	40	49%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
53	ホテルシーサイド江戸川	○		15	11	74%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
54	サンルートプラザ東京	○		696	417	60%	技術役員／その他IF
55	東京ベイ有明ワシントンホテル	○		830	579	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
56	ビーコンテ有明	○		122	58	48%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
57	ホテルサンルート有明	○		790	790	100%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
58	ホテルサンルート品川シーサイド	○		300	300	100%	技術役員／その他IF
59	東横INN品川駅港南口天王洲	○		691	345	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
60	ヴィアイン東京大井町	○		509	153	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
61	アワーズイン阪急	○		1,100	700	64%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
62	ニューオータニイン東京	○		412	80	20%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
63	ホテルJALシティ田町東京	○		160	120	75%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
64	セレスティンホテル	○		243	100	42%	技術役員／その他IF
65	東京グランドホテル	○		147	89	61%	技術役員／その他IF
66	渋谷エクセルホテル東急	○		408	300	74%	技術役員／その他IF
67	三井ガーデンホテル汐留イタリア街	○		375	187	50%	技術役員／その他IF
68	ホテルアジア会館	○		173	17	10%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
69	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	○		375	262	70%	技術役員／その他IF
70	新宿プリンスホテル	○		570	484	85%	トップスポンサー
71	ホテルモントレ赤坂	○		196	162	83%	技術役員／その他IF
72	ホテルサンライト新宿	○		197	96	49%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
73	ホテルJALシティ四谷東京	○		185	115	63%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
74	ホテルリスティル新宿	○		260	135	52%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
75	赤坂エクセルホテル東急	○		487	337	70%	放送局接待
76	都市センターホテル	○		327	100	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
77	アルカディア市ヶ谷私学会館	○		87	62	72%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
78	東京グリーンパレス	○		230	48	21%	技術役員／その他IF
79	ホテルモントレ半蔵門	○		340	340	100%	大会組織委員会スポンサー

表 12.3.2a 4つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
80	三井ガーデンホテル銀座プレミア	○		361	180	50%	技術役員／その他IF
81	後楽賓館	○		153	110	72%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
82	コートヤード・マリオット銀座東武ホテル	○		194	61	32%	技術役員／その他IF
83	ホテルモントレ銀座	○		224	177	80%	技術役員／その他IF
84	丸ノ内ホテル	○		205	144	71%	技術役員／その他IF
85	東京ガーデンパレス	○		203	70	35%	技術役員／その他IF
86	八重洲富士屋ホテル	○		373	261	70%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
87	お茶の水ホテルジュラク	○		243	95	40%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
88	ホテルパークサイド	○		128	80	63%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
254	羽田エクセルホテル東急		○	368	294	80%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
255	ホテルビスタ蒲田 東京		○	105	50	48%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
256	ザ・クレストホテル立川		○	103	40	39%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
257	立川グランドホテル		○	119	70	59%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
258	ホテルルートイン東京阿佐ヶ谷		○	224	120	54%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
259	川越プリンスホテル		○	96	81	85%	技術役員／その他IF
260	池袋ロイヤルホテル		○	240	134	56%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
261	第一イン池袋		○	139	50	36%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
262	サンシャインシティプリンスホテル		○	1,109	942	85%	大会組織委員会スポンサー
合計							
9,657							

表 12.3.2b 4つ星ホテル(札幌ドーム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
308	札幌エクセルホテル東急	○		388	80	21%	大会組織委員会スポンサー
309	ブルーウェーブイン札幌	○		246	80	33%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
310	アートホテルズ札幌	○		412	85	21%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
311	札幌全日空ホテル	○		412	61	15%	開催国大会組織委員会
312	ホテルモントレ札幌	○		250	50	20%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
合計							
356							

表 12.3.2c 4つ星ホテル(宮城スタジアム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
325	ホテルレオパレス仙台	○		114	34	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
326	ホテルJALシティ仙台	○		238	60	26%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
327	ホテルユニサイト仙台	○		144	36	25%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
328	スマイルホテル仙台国分町	○		192	45	24%	開催国大会組織委員会
合計		175					

表 12.3.2d 4つ星ホテル(埼玉スタジアム2002)

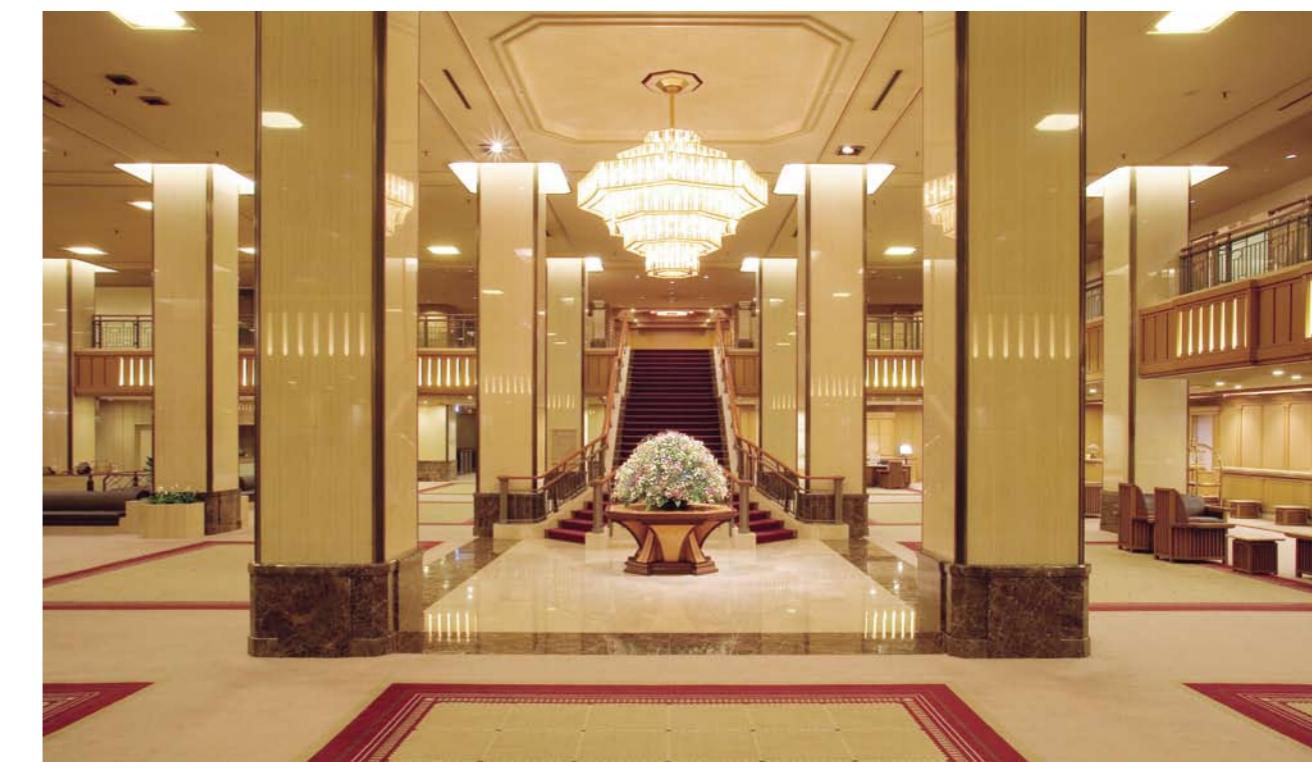
No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
337	浦和ワシントンホテル	○		140	70	50%	サッカー選手
338	浦和ロイヤルパインズホテル	○		192	77	41%	サッカー選手 技術役員／その他IF
合計		147					

表 12.3.2e 4つ星ホテル(横浜国際総合競技場)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
353	新横浜国際ホテル	○		199	65	33%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
354	ホテルアソシア新横浜	○		203	40	20%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
355	ダイワロイネットホテル横浜公園	○		292	60	21%	大会組織委員会スポンサー
356	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	○		398	40	11%	開催国大会組織委員会
357	ホテルキャメロットジャパン	○		215	50	24%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
合計		255					

注1：表の分析をわかりやすくするために、大会中心地から50km圏内にあるさいたまと横浜のホテルを別表として記載した。

注2：大会関係者用の最終的な配宿は、各大会関係者と宿泊施設配宿同意書を締結する前にIOCと協議する。



12.3.3 3つ星ホテル・提供保証

12.1で挙げた基準点(12.3.3a)、及びオリンピックイベントを開催するその他の都市(12.3.3 b,c,d,etc)について、表12.3.3を作成してください。

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
89	ヴィアイン秋葉原	○		284	86	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
90	ドーミーイン秋葉原	○		99	30	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
91	鴨川イン日本橋	○		164	115	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
92	ホテルかずさや	○		70	49	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
93	ホテル丸谷	○		64	57	90%	開催国大会組織委員会
94	秋葉原ワシントンホテル	○		369	185	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
95	ホテルニューウエノ	○		72	50	70%	開催国大会組織委員会
96	ホテルサードニクス上野	○		181	50	28%	開催国大会組織委員会
97	ホテルサンルート“ステラ”上野	○		95	47	50%	開催国大会組織委員会
98	アバホテル<神田駅東>	○		158	79	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
99	ホテルシャーウッド	○		59	42	72%	開催国大会組織委員会
100	三井ガーデンホテル上野	○		173	38	22%	開催国大会組織委員会
101	東横INN鶯谷駅前	○		95	47	50%	開催国大会組織委員会
102	上野ターミナルホテル	○		72	56	78%	開催国大会組織委員会
103	アバホテル<小伝馬町駅前>	○		172	86	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
104	銀座キャピタルホテル 新館	○		318	223	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
105	アバホテル<八丁堀駅南>	○		135	50	38%	開催国大会組織委員会
106	ホテル法華イン八丁堀	○		147	102	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
107	東横INN日本橋三越前A4	○		83	41	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
108	住庄ほてる	○		70	50	72%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
109	スマイルホテル東京日本橋	○		171	86	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
110	東横INN東京日本橋	○		229	114	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
111	ホテル柳橋	○		28	20	72%	開催国大会組織委員会
112	東横INNアキバ浅草橋駅東口	○		238	119	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
113	ホテル日本橋サイバー	○		127	24	19%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
114	R&Bホテル東日本橋	○		203	82	41%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
115	ホテルサンルート浅草	○		120	60	50%	開催国大会組織委員会
116	ホテル京阪浅草	○		178	36	21%	開催国大会組織委員会
117	ホテルマーキュリー	○		56	26	47%	開催国大会組織委員会
118	ホテル蔵前	○		55	44	80%	開催国大会組織委員会

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
119	東横INN浅草千束つくばエクスプレス	○		183	91	50%	開催国大会組織委員会
120	ドーミーイン東京八丁堀	○		124	36	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
121	東横INN日本橋浜町明治座前	○		85	42	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
122	ベルモントホテル	○		83	67	81%	開催国大会組織委員会
123	東横INN浅草蔵前雷門	○		82	41	50%	開催国大会組織委員会
124	浅草セントラルホテル	○		137	92	68%	開催国大会組織委員会
125	パールホテル茅場町	○		268	187	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
126	東横INN日本橋人形町	○		142	71	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
127	アバホテル<人形町駅北>	○		206	84	41%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
128	アバホテル<浅草蔵前>	○		301	150	50%	開催国大会組織委員会
129	ブルーウェーブイン浅草	○		190	133	70%	開催国大会組織委員会
130	パールホテル両国	○		284	203	72%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
131	スマイルホテル浅草	○		96	45	47%	開催国大会組織委員会
132	東横INN東京駅新大橋前	○		208	104	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
133	アバホテル<日本橋浜町駅南>	○		159	79	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
134	コンフォートホテル東京清澄白河	○		154	30	20%	NOC
135	東横INN門前仲町永代橋	○		306	153	50%	NOC
136	晴海グランドホテル	○		210	105	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
137	ロッテシティホテル錦糸町	○		213	149	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
138	エクセルシティーホテル	○		144	101	71%	NOC
139	アバホテル<東京大島>	○		102	48	48%	NOC
140	デイナイスホテル東京	○		292	176	61%	NOC
141	リフレフォーラム	○		56	41	74%	NOC
142	アバホテル<東京木場>	○		147	70	48%	NOC
143	ホテルルートイン東京東陽町	○		275	137	50%	NOC
144	R&Bホテル東京東陽町	○		203	82	41%	NOC
145	ホテルサンパティオ	○		151	50	34%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
146	東横INN東西線西葛西	○		197	98	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
147	アバホテル<東京潮見駅前>	○		706	493	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
148	レンブラントイン西葛西	○		184	70	39%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
149	パールホテル葛西	○		109	32	30%	開催国大会組織委員会
150	ファミリーリゾート・フィフィーズfor舞浜	○		50	40	80%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
151	アーヴェストホテル大森	○		60	42	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
152	ハートンホテル東品川	○		448	270	61%	トップスponサー
153	大森東急イン	○		197	156	80%	開催国大会組織委員会
154	東横INN品川青物横丁駅	○		197	98	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
155	ホテルルートイン品川大井町	○		156	50	33%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
156	京急EXイン新馬場駅北口	○		126	10	8%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
157	東横INN品川大井町	○		197	98	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
158	東京イン	○		153	100	66%	開催国大会組織委員会
159	東横INN品川駅高輪口	○		180	90	50%	大会組織委員会スponサー
160	ダイワロイネットホテル東京大崎	○		194	20	11%	トップスponサー
161	ホテルサンルート五反田	○		151	105	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
162	ホテルロイヤルオーク五反田	○		119	47	40%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
163	ホテルルートイン五反田	○		191	134	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
164	TOKO HOTEL	○		334	90	27%	トップスponサー
165	ホテルグレイスリー田町	○		216	108	50%	トップスponサー
166	ホテルアベスト目黒	○		87	53	61%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
167	ホテルエクセレント恵比寿	○		127	35	28%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
168	三田会館	○		107	74	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
169	ホテルサーブ渋谷	○		133	100	76%	開催国大会組織委員会
170	ホテルメツツ渋谷	○		194	116	60%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
171	アバホテル<西麻布>	○		193	120	63%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
172	サクラ・フルール青山	○		133	73	55%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
173	渋谷東急イン	○		225	158	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
174	ホテルユニゾ渋谷	○		186	40	22%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
175	ドーミーインPREMIUM渋谷神宮前	○		136	50	37%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
176	ホテルフロランソン青山	○		182	126	70%	大会組織委員会スponサー
177	サクラホテル幡ヶ谷	○		69	42	61%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
178	ホテルアイビス	○		182	128	71%	大会組織委員会スponサー
179	ホテルアジュール竹芝	○		112	79	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
180	ホテルアルカトーレ六本木	○		76	40	53%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
181	シーサイドホテル芝弥生	○		153	76	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
182	マロウドイン赤坂	○		264	185	71%	開催国大会組織委員会
183	新宿ニューシティホテル	○		400	280	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
184	アバホテル<六本木一丁目駅前>	○		142	71	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
185	ホテルサンルートプラザ新宿	○		624	624	100%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
186	新宿ワシントンホテル	○		1,296	648	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
187	新橋愛宕山東急イン	○		431	345	81%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
188	赤坂陽光ホテル	○		241	74	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
189	ホテルローズガーデン新宿	○		101	50	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
190	イビス東京新宿	○		197	138	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
191	ホテルグランドフレッサ赤坂	○		134	30	23%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
192	シティホテルロンスター	○		50	15	30%	開催国大会組織委員会
193	ベストウェスタン新宿アスティナホテル東京	○		206	30	15%	開催国大会組織委員会
194	ホテルウイングインターナショナル新宿	○		134	40	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
195	アバホテル<新橋御成門>	○		153	80	53%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
196	シタディーン新宿	○		160	100	63%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
197	ホテルたてしな	○		65	40	62%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
198	イーホテル東新宿	○		253	101	40%	大会組織委員会スponサー
199	ホテルヴァインテージ新宿	○		194	163	85%	開催国大会組織委員会
200	東横INN溜池山王駅官邸南	○		88	43	49%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
201	アバヴィラホテル<赤坂見附>	○		223	157	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
202	東横INN新宿歌舞伎町	○		350	175	50%	開催国大会組織委員会
203	ヴィアイン新宿	○		226	68	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
204	ホテルサンルート東新宿	○		311	311	100%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
205	新宿サンパークホテル	○		61	40	66%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
206	ホテルニューショーヘイ	○		33	10	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
207	全国町会館	○		149	75	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
208	ホテルメツツ目白	○		95	48	51%	開催国大会組織委員会
209	ダイヤモンドホテル	○		304	152	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
210	ホテルコムズ銀座	○		266	133	50%	開催国大会組織委員会

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
211	ホテルグレイスリー銀座	○		270	135	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
212	R&Bホテル大塚駅北口	○		260	104	40%	開催国大会組織委員会
213	アバホテル<東京九段下>	○		139	70	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
214	ソラリア西鉄ホテル銀座	○		209	120	58%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
215	東京グリーンホテル後楽園	○		135	68	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
216	東横INN後楽園文京区役所前	○		165	82	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
217	ドーミーイン水道橋	○		99	50	51%	開催国大会組織委員会
218	ホテルメッツ駒込	○		152	91	60%	開催国大会組織委員会
219	ビジネスホテルバン	○		32	25	79%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
220	ヴィアイン東銀座	○		297	89	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
221	お茶の水イン	○		105	74	71%	開催国大会組織委員会
222	ホテル機山館	○		125	50	40%	開催国大会組織委員会
223	グランドセントラルホテル	○		157	110	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
224	ホテルメッツ田端	○		98	49	50%	開催国大会組織委員会
225	相鉄フレッサイン東京京橋	○		160	112	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
226	ホテル龍名館東京	○		135	52	39%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
227	神田ステーションホテル	○		93	66	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
228	水月ホテル鴻外荘	○		85	60	71%	開催国大会組織委員会
229	銀座キャピタルホテル 本館	○		256	180	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
230	上野ファーストシティホテル	○		71	56	79%	開催国大会組織委員会
231	R&Bホテル上野広小路	○		187	75	41%	開催国大会組織委員会
232	きぬやホテル	○		51	36	71%	開催国大会組織委員会
233	アバホテル<築地駅南>	○		114	58	51%	開催国大会組織委員会
234	パールホテル八重洲	○		150	45	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
263	綾瀬国際ホテル	○		169	119	71%	開催国大会組織委員会
264	ホテルスカイコート小岩	○		100	30	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
265	瑞江第一ホテル	○		178	107	61%	開催国大会組織委員会
266	東横INN羽田空港I	○		250	125	50%	開催国大会組織委員会
267	東横INN羽田空港II	○		311	155	50%	開催国大会組織委員会
268	R&Bホテル蒲田東口	○		181	73	41%	開催国大会組織委員会
269	東横INN蒲田東口	○		90	45	50%	開催国大会組織委員会

表 12.3.3a 3つ星ホテル(選手村)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
270	東横INN蒲田II		○	82	40	49%	開催国大会組織委員会
271	調布クレストンホテル		○	43	15	35%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
272	吉祥寺東急イン		○	234	93	40%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
273	ホテルコンチネンタル		○	117	30	26%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
274	立川ワシントンホテル		○	170	79	47%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
275	ホテルメッツ立川		○	129	77	60%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
276	ホテルメッツ国分寺		○	73	37	51%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
277	立川リージェントホテル		○	68	50	74%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
278	ホテルメッツ武蔵境		○	92	46	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
279	ホテルメッツ高円寺		○	110	66	60%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
280	サクラホテル池袋		○	82	56	69%	開催国大会組織委員会
281	アバホテル<池袋駅北口>		○	171	120	71%	開催国大会組織委員会
282	東横INN池袋北口II		○	373	186	50%	開催国大会組織委員会
283	ホテルスターブラザ池袋		○	79	39	50%	開催国大会組織委員会
284	ホテルグランドシティ		○	265	185	70%	開催国大会組織委員会
285	ホテルニュースター池袋		○	91	45	50%	開催国大会組織委員会
286	東横INN池袋北口I		○	227	113	50%	開催国大会組織委員会
287	ホテルウイングインターナショナル池袋		○	85	43	51%	開催国大会組織委員会
288	ホテルベルクラシック東京		○	151	60	40%	開催国大会組織委員会
289	板橋センターホテル		○	116	81	70%	開催国大会組織委員会
290	アバホテル<東京板橋>		○	202	130	65%	開催国大会組織委員会
291	ダイワロイネットホテル東京赤羽		○	163	100	62%	開催国大会組織委員会
292	ホテルメッツ赤羽		○	120	72	60%	開催国大会組織委員会
293	東横INN赤羽駅東口一番街		○	113	56	50%	開催国大会組織委員会
合計							
16,678							

表 12.3.3b 3つ星ホテル(札幌ドーム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
313	ホテルビスタ札幌(中島公園)	○		113	20	18%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
314	ホテルライフォート札幌	○		190	50	27%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
315	ホテルリソルトリニティ札幌	○		303	60	20%	開催国大会組織委員会
316	アバホテル<札幌>	○		261	53	21%	NOC
317	ホテルノースシティ	○		106	30	29%	トップスポンサー
合計		213					

表 12.3.3c 3つ星ホテル(宮城スタジアム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
329	ダイワロイネットホテル仙台	○		270	68	26%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
330	ホテルフォーリッジ仙台	○		190	40	22%	NOC
331	ホテルメイフラワー仙台	○		186	46	25%	開催国大会組織委員会
332	チサンホテル仙台	○		250	65	26%	NOC
333	三井ガーデンホテル仙台	○		224	56	25%	大会組織委員会スポンサー
334	ライプラリーホテル東二番丁	○		230	40	18%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
合計		315					

表 12.3.3d 3つ星ホテル(埼玉スタジアム2002)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
339	ホテルニュー埼玉	○		108	30	28%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
340	ホテルメッツ浦和	○		62	20	33%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
341	プラザホテル浦和	○		115	35	31%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
342	ラフレさいたま	○		184	90	49%	NOC
343	アウルホテル大宮	○		105	32	31%	放送局接待
344	与野第一ホテル	○		117	34	30%	将来の大会組織委員会 オブザーバー
345	マロウドイン大宮	○		251	70	28%	大会組織委員会スポンサー
346	バイオランドホテル	○		125	25	20%	開催国大会組織委員会
合計		336					

表 12.3.3e 3つ星ホテル(横浜国際総合競技場)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
358	新横浜グレイスホテル	○		75	26	35%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
359	ホテルルートイン横浜馬車道	○		246	50	21%	開催国大会組織委員会
360	横浜桜木町ワシントンホテル	○		553	110	20%	NOC
361	コンフォートホテル横浜関内	○		243	50	21%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
362	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル	○		399	79	20%	大会組織委員会スポンサー
合計		315					

注1：表の分析をわかりやすくするために、大会中心地から50km圏内にあるさいたまと横浜のホテルを別表として記載した。

注2：大会関係者用の最終的な配宿は、各大会関係者と宿泊施設配宿同意書を締結する前にIOCと協議する。



12.3.4 2つ星ホテル - 提供保証

12.1で挙げた基準点(12.3.4a)、及びオリンピックイベントを開催するその他の都市(12.3.4 b,c,d, ...)について、表12.3.4を作成してください。

表 12.3.4a 2つ星ホテル（選手村）

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
235	ホテルニューグリーン御徒町	○		281	112	40%	開催国大会組織委員会
236	センターホテル東京	○		107	30	29%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
237	西鉄イン日本橋	○		263	100	39%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
238	コンフォートホテル東京東日本橋	○		259	52	21%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
239	東横INN神田秋葉原	○		160	80	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
240	東横INN日本橋税務署前	○		117	58	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
241	ホテル法華イン日本橋	○		91	27	30%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
242	東横INN上野田原町駅	○		138	69	50%	開催国大会組織委員会
243	箱崎ターミナルホテル	○		91	65	72%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
244	相鉄フレッサイン浜松町大門	○		190	100	53%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
245	セントラルホテル東京	○		128	90	71%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
246	東京ビジネスホテル	○		180	133	74%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
247	水道橋グランドホテル	○		198	75	38%	開催国大会組織委員会
248	ホテルウイングインターナショナル後楽園	○		114	57	50%	開催国大会組織委員会
294	グランパークホテルバネックス東京	○		126	50	40%	開催国大会組織委員会
295	アーバイン東京・羽田蒲田	○		100	40	40%	開催国大会組織委員会
296	ホテル・ツインズ調布	○		65	30	47%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
297	マロウドイン東京	○		161	60	38%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
298	スマイルホテル東京阿佐ヶ谷	○		112	78	70%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
299	東横INN山手線大塚駅北口Ⅱ	○		139	69	50%	開催国大会組織委員会

表 12.3.4b 2つ星ホテル(札幌ドーム)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
318	東横INN札幌すすきの南	○		192	30	16%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
合計					30		

表 12.3.4c 2つ星ホテル(宮城スタジアム)

表 12.3.4d 2つ星ホテル(埼玉スタジアム2002)

No.	施設名	場所		総客室数	客室保証		配宿グループ
		0-10km	10-50km		客室数	提供率	
既存ホテル							
347	東横INNさいたま新都心	○		227	113	50%	放送局プロダクション／記事報道機関・写真報道機関
合計				227	113		

表 12.3.4e 2つ星ホテル(横浜国際総合競技場)

注1：表の分析をわかりやすくするために、大会中心地から50km圏内にあるさいたまと横浜のホテルを別表として記載した。

注2: 大会関係者用の最終的な配宿は、各大会関係者と宿泊施設配宿同意書を締結する前に IOC と協議する。

12.3.5 基準点ごとの(ホテル及びその他の宿泊施設の)提供保証客室数一覧

立候補都市の基準点の半径50km圏内とその他都市の基準点の半径10km圏内に所在する、提供が保証される宿泊施設の地図を提出してください。

各基準点において提供が保証されるホテル数及び客室数

表 12.3.5a 提供保証客室数一覧(選手村)

	ホテル		その他宿泊施設		合計客室数
	ホテル数	客室数	宿泊施設数	客室数	
5つ星					
既存	54	14,666	-	-	14,666
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	54	14,666	-	-	14,666
4つ星					
既存	48	9,657	-	-	9,657
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	48	9,657	-	-	9,657
3つ星					
既存	177	16,678	-	-	16,678
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	177	16,678	-	-	16,678
2つ星					
既存	20	1,375	-	-	1,375
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	20	1,375	-	-	1,375
合計	299	42,376	-	-	42,376

表 12.3.5c 提供保証客室数一覧(宮城スタジアム)

	ホテル		その他宿泊施設		合計客室数
	ホテル数	客室数	宿泊施設数	客室数	
5つ星					
既存	6	413	-	-	413
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	6	413	-	-	413
4つ星					
既存	4	175	-	-	175
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	4	175	-	-	175
3つ星					
既存	6	315	-	-	315
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	6	315	-	-	315
2つ星					
既存	1	105	-	-	105
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	1	105	-	-	105
合計	17	1,008	-	-	1,008

表 12.3.5b 提供保証客室数一覧(札幌ドーム)

	ホテル		その他宿泊施設		合計客室数
	ホテル数	客室数	宿泊施設数	客室数	
5つ星					
既存	8	595	-	-	595
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	8	595	-	-	595
4つ星					
既存	5	356	-	-	356
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	5	356	-	-	356
3つ星					
既存	5	213	-	-	213
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	5	213	-	-	213
2つ星					
既存	1	30	-	-	30
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	1	30	-	-	30
合計	19	1,194	-	-	1,194

表 12.3.5d 提供保証客室数一覧 (埼玉スタジアム2002)

	ホテル		その他宿泊施設		合計客室数
	ホテル数	客室数	宿泊施設数	客室数	
5つ星					
既存	1	80	-	-	80
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	1	80	-	-	80
4つ星					
既存	2	147	-	-	147
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	2	147	-	-	147
3つ星					
既存	8	336	-	-	336
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	8	336	-	-	336
2つ星					
既存	1	113	-	-	113
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	1	113	-	-	113
合計	12	676	-	-	676

表 12.3.5e 提供保証客室数一覧(横浜国際総合競技場)

	ホテル		その他宿泊施設		合計客室数
	ホテル数	客室数	宿泊施設数	客室数	
5つ星					
既存	5	460	-	-	460
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	5	460	-	-	460
4つ星					
既存	5	255	-	-	255
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	5	255	-	-	255
3つ星					
既存	5	315	-	-	315
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	5	315	-	-	315
2つ星					
既存	1	58	-	-	58
計画中	-	-	-	-	-
建設予定	-	-	-	-	-
小計	1	58	-	-	58
合計	16	1,088	-	-	1,088

注1:表の分析をわかりやすくするために、大会中心地から50km圏内にあるさいたまと横浜のホテルを別表として記載した。

注2:大会関係者用の最終的な配宿は、各大会関係者と宿泊施設配宿同意書を締結する前にIOCと協議する。



12.3.5 2020年東京大会宿泊施設詳細地図

ヘルテッジゾーン

- ① 閉・閉会式
- ② 陸上競技
- ③ サッカー
- ④ ラグビー
- ⑤ 自転車競技 (ロードレース スタート)
- ⑥ ウエイトリフティング
- ⑦ 野球
- ⑧ ハンドボール
- ⑨ 柔道
- ⑩ 自転車競技 (スタート)
- ⑪ ボクシング

東京ベイゾーン

- ⑫ バレーボール
- ⑬ 自転車競技 (BMX)
- ⑭ 自転車競技 (トラック・レース)
- ⑮ 体操 (体操)
- ⑯ 体操 (新体操)
- ⑰ 体操 (トランポリン)
- ⑱ テニス
- ⑲ トライアスロン
- ⑳ 水泳 (マラソン 10km)
- ㉑ ビーチバレー・ボール
- ㉒ レスリング
- ㉓ フェンシング
- ㉔ テコンドー
- ㉕ ホッケー
- ㉖ 馬術 (総合馬術)
- ㉗ サッカー予選会場
- ㉘ ハンドボール
- ㉙ 柔道
- ㉚ 自転車競技 (ロード・レース ゴール)
- ㉛ 射撃
- ㉜ カヌー (スプリント)
- ㉝ カヌー (マウンテンバイク)
- ㉞ セーリング
- ㉟ カヌー (スラローム)
- ㉟ バドミントン
- ㉟ パスケットボール
- ㉟ アーチェリー
- ㉟ 馬術 (障害馬術)
- ㉟ 馬術 (馬場馬術)
- ㉟ 馬術 (総合馬術)
- ㉟ 水泳 (競泳)
- ㉟ 水泳 (飛込)
- ㉟ 水泳 (シンクロナイズドスイミング)
- ㉟ 水泳 (水球)

その他

- ㉟ 近代五種 (フェンシング)
- ㉟ サッカー
- ㉟ 近代五種 (水泳、馬術、ランニング、射撃)
- ㉟ 自転車競技 (ロード・レース ゴール)
- ㉟ 射撃
- ㉟ ゴルフ
- ㉟ サッカー



- オリンピック・ホスピタリティ・サイト
- ライブサイト

- 選手村
- 競技会場
- 既存ホテル



道路

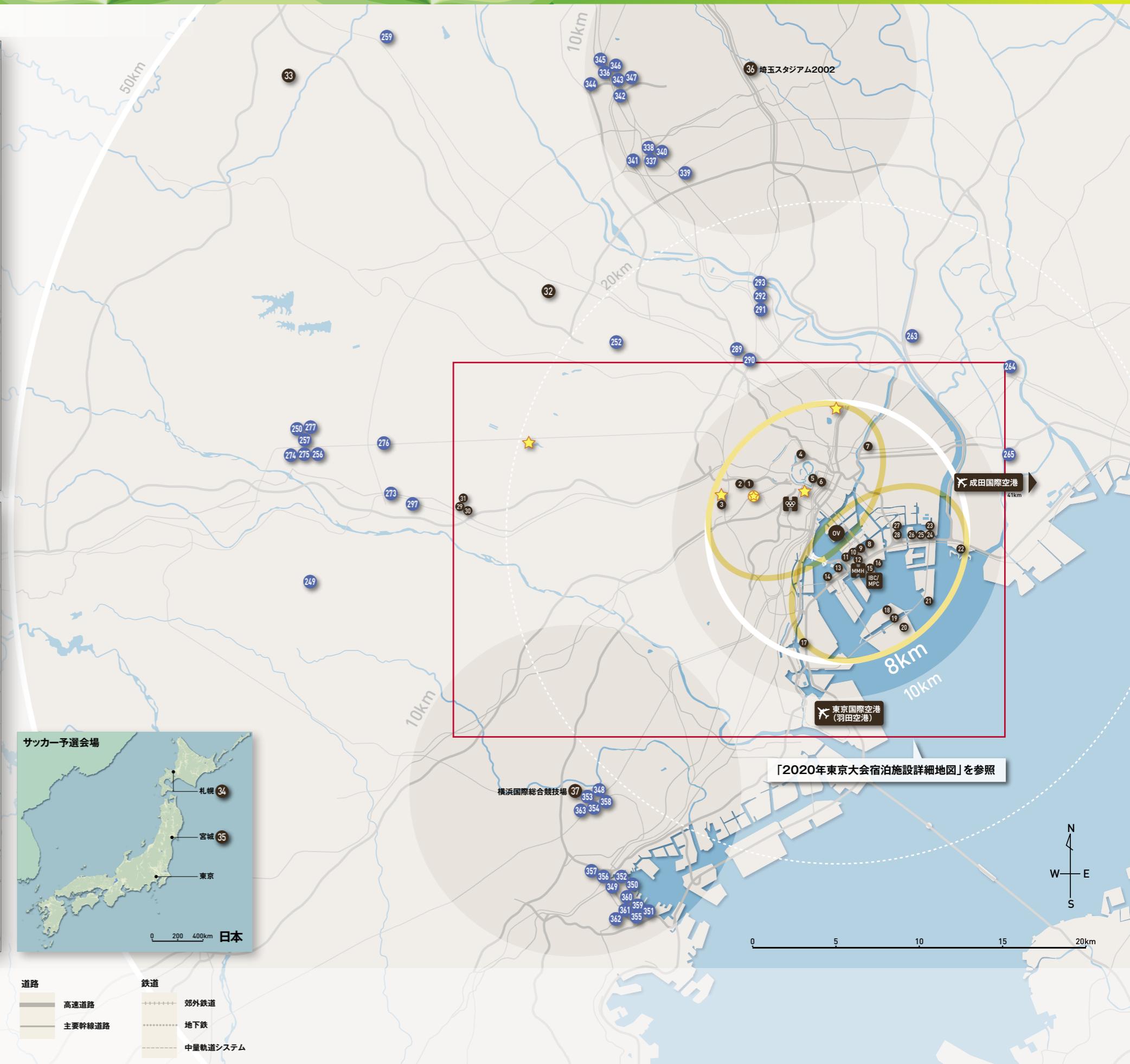
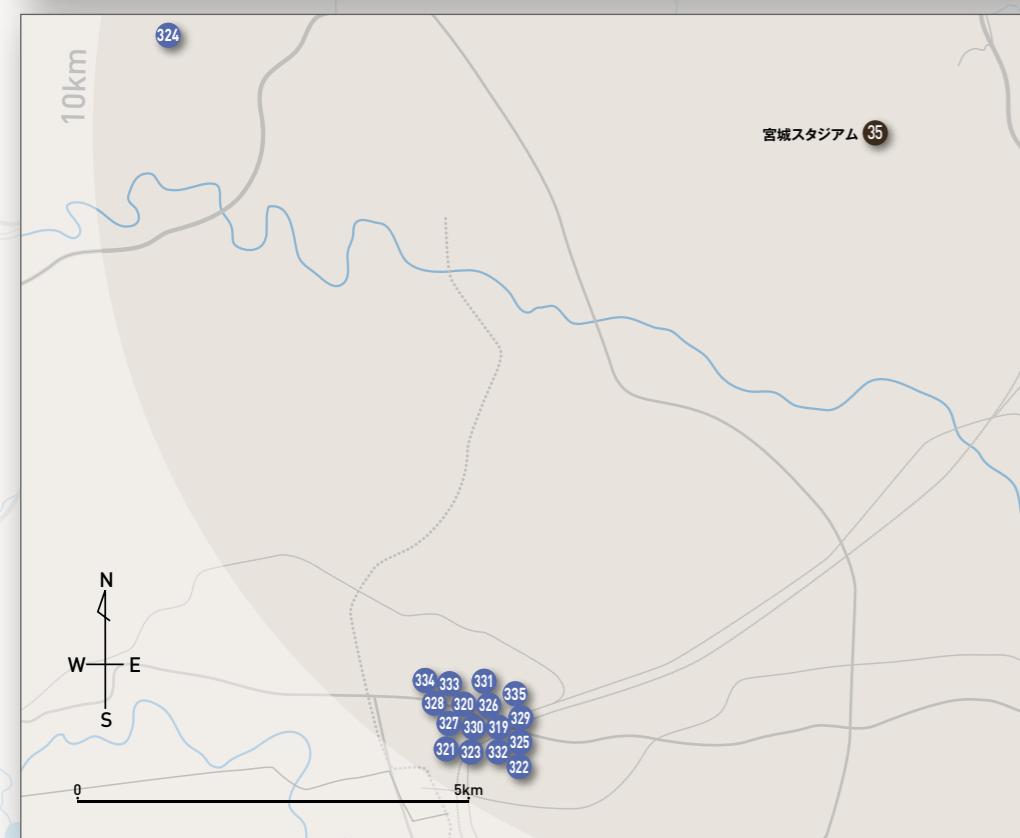
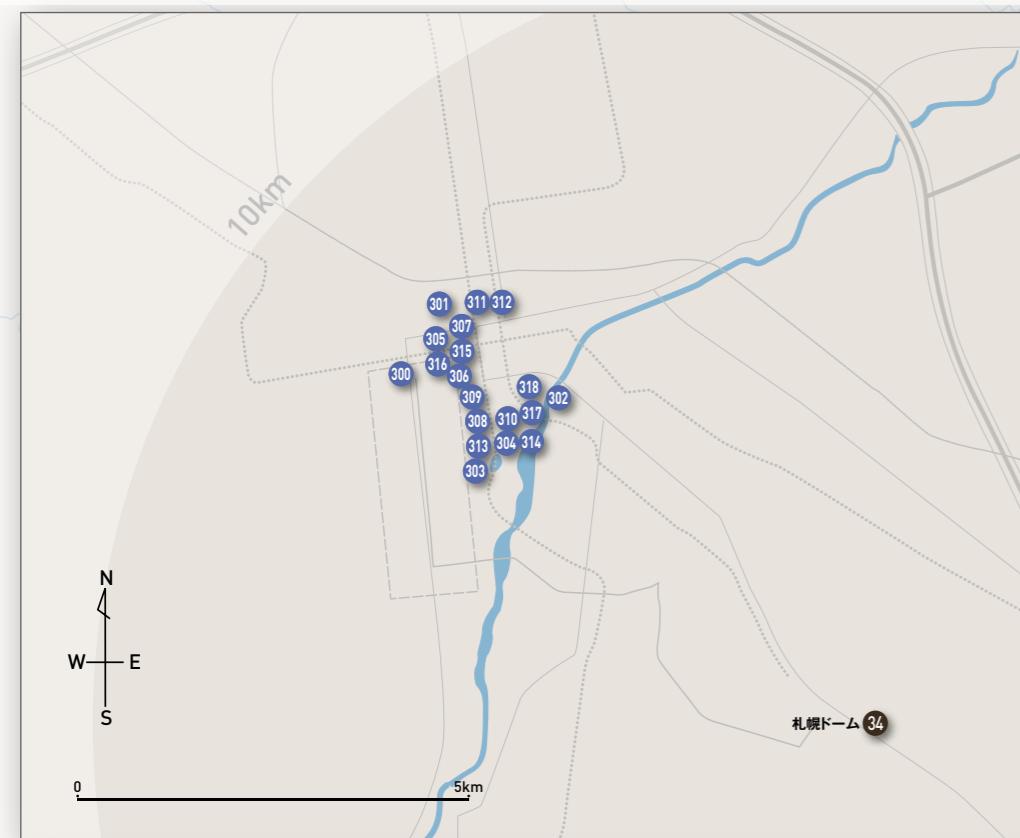
- 高速道路
- 主要幹線道路

- オリンピック・レーン
- オリンピック・プライオリティ・ルート

鉄道

- 郊外鉄道
- 地下鉄
- 中量軌道システム

12.3.5 2020年東京大会宿泊施設全体地図



12.3.6 IOCから立候補都市に対して、表12.3.6の電子テンプレート(.xls)を提供します。

立候補都市は、すべての保証ホテル及びその他の宿泊施設を参照番号順にリストとして作成し、必要事項を入力した所定の電子フォーマット(.xls)の表12.3.6をCD-ROMに含めてIOCに提出してください。

大会時の提供保証客室一覧

表12.3.6を参照(CD-ROM)のこと。

12.4 配室

表12.3.1から12.3.6に基づいた、関係者サブグループごとの宿泊施設の配分予定を作成し、必要事項を入力した所定の電子フォーマット(.xls)の表12.4をCD-ROMに含めてIOCに提出してください(すべての関係者サブグループについてグループごとに記入してください)。

すべての関係者サブグループにふさわしい配宿計画

表12.4を参照(CD-ROM)のこと。

12.5 宿泊料金

特別交渉による宿泊料金設定

東京の宿泊業界は招致を強く支援している。東京の宿泊計画に選定されたすべてのホテルは、2020年の宿泊料金の上限値を保証している。

12.5.1 オリンピックホテル料金

オリンピックホテル関係者に適用される、朝食、諸税及びWiFi接続料金込みの、2020年時点の宿泊料金上限額を(シングル、ダブル／ツイン、スイート)客室タイプごとに記載してください。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、IOC関係者が宿泊する4つの最高級ホテルと、特別料金で客室の提供を受けることに合意している。

大会組織委員会は、この特別料金と大会時の実際の宿泊料金との差額を保証するため、予算として適切な額を見積もっている。

IOC関係者に対しては、2020年オリンピック競技大会期間中の宿泊税が免除される。

表 12.5.1 オリンピックホテル料金

サブグループ	カテゴリー	2020年上限料金*(円)		
		シングル**	ダブル／ツイン***	スイート***
IOC委員	委員 名誉委員及び栄誉委員			
IOC委員マネジメント	会長 事務総長 ディレクター			
その他IOC	IOCグループ・アドミニストレーション IOC通訳 IOC委員会(医事、倫理、アスリート) IOCのアドバイザー、コンサルタント、エージェント IOCのパートナー及びサプライヤー IOCのゲスト(IOC委員のゲストを含む) ANOC, ASOIF, AIOWF, SportAccord 将来のOCOG(委員長、事務局長) 過去のOCOG(委員長、事務局長) 開催招致都市(幹部) 今後の総会(Future Sessions)	35,200	35,200	35,200
夏季IF	会長／事務局長			
冬季IF	会長／事務局長			
将来のOCOG	会長、事務局長、市長、幹部			
関係機関	CAS WADA			
NOC	会長／事務局長			

*予約手数料を含まない宿泊料金

**朝食とサービス諸税(消費税+宿泊税)、インターネット接続料を含む1泊料金

***2人で1泊する場合の2人分の朝食とサービス諸税(消費税+宿泊税)、インターネット接続料を含む1泊料金

12.5.2 大会関係者ホテル料金

12.5.1で示したオリンピックホテル料金の対象とならない大会関係者すべてについて、すべての客室タイプの2012年と2020年時点の朝食付き及び諸税込みの宿泊料金上限額を示してください。

上記宿泊料金について、2020年の料金をどのように算定したか、またどのようにしてその額に抑えるかを、記述してください。

メディア村

貴都市のコンセプトに1つ又はそれ以上のメディア村が含まれる場合には、すべての客室タイプ(シングル、ダブル／ツイン)の朝食付き、諸税及びWiFi接続料込みの客室料金の上限額(2020年)を明記してください。

その他の大会関係者ホテルの適切な料金設定

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、プライスコントロールされた46,000室を超える客室を既に確保している。これにより、資格認定を受けたすべての大会関係者は、その職務を効果的に遂行することができる。メディアに対して、既存のホテルの客室を十分確保しているため、メディア村を建設する必要はない。

資格認定を受けた関係者に提供されるすべてのホテルは、星の分類及び客室タイプ別に、以下の算定式に基づいて算出した宿泊料金を上限とする旨、規定した保証書に署名している。

したがって、オリンピック競技大会関係者は、多様で合理的な料金の中からホテルの選択ができる。

$$2020年大会時の料金 = A \times (1+B)^8 \times (1+C)$$

A = 2012年における2020年大会開催予定期間の宿泊料金

B = 2013年から2020年までの宿泊料金の上昇率の予測値: 2.5%

C = オリンピック割増率 5% (オリンピック競技大会という特別なイベントの性質を考慮した割増率)

この算定式により、2012年時点で100米ドルの宿泊料金は、2020年では128米ドルとなる。

$$100 \times (1+2.5\%)^8 \times (1+5\%) = 128$$

2.5%の宿泊料金の年間上昇率の予測値と1%のインフレ率の予測値の違いについて補足する。ホテル業界の宿泊料金の年間上昇率が世界的な消費者物価指数(CPI)とは異なる状況になったとしても、この前提条件は慎重に設定したものであり、2020年の料金はこれよりも低くなる可能性がある。したがって、以下に示されている料金は、上限値と考えることができる。

表 12.5.2 大会関係者ホテル料金

星分類	2012年上限料金*(円)			2020年上限料金*(円)		
	シングル**	ダブル／ツイン***	スイート***	シングル**	ダブル／ツイン***	スイート***
5つ星	11,500 - 47,400	21,000 - 112,270	52,800 - 424,285	14,720 - 60,672	26,880 - 143,706	35,200 - 543,085
4つ星	7,800 - 33,000	14,280 - 63,500	40,400 - 127,350	9,984 - 42,240	18,279 - 81,280	51,712 - 163,008
3つ星	5,500 - 20,600	8,480 - 39,200	22,790 - 36,000	7,040 - 26,368	10,855 - 50,176	29,172 - 46,080
2つ星	6,980 - 14,275	8,000 - 23,110	-	8,935 - 18,272	10,240 - 29,581	-

*予約手数料を含まない宿泊料金

**朝食とサービス諸税(消費税+宿泊税)を含む1泊料金

***2人で1泊する場合の2人分の朝食とサービス諸税(消費税+宿泊税)を含む1泊料金

ホテルの分類及び客室タイプ別に、最低料金と最高料金のレンジを以下に表示している。

オリンピック競技大会関係者に対しては、2020年オリンピック競技大会期間中の宿泊税が免除される。

12.5.3 パラリンピックホテル料金

IPC関係者グループ(サブグループについて)はIOC宿泊施設テクニカル・マニュアルを参照される。朝食と諸税込みの、2020年時点の宿泊料金上限額を(シングル、ダブル／ツイン、スイート)客室タイプごとに明示してください。

パラリンピックホテル料金

パラリンピック競技大会関係者は、宿泊するホテルをオリンピック競技大会に用意される多様なホテルの中から、同じ条件で選択することができる。ホテルの宿泊料金は、12.5.2で示した算定式に基づいて算定される。

パラリンピック競技大会関係者に対しては、2020年パラリンピック競技大会期間中の宿泊税が免除される。

12.5.4 宿泊料金の抑制

新規に建築されるホテル及び改修予定の既存ホテルの宿泊料金を抑制するための計画について説明してください。

新規及び改修予定ホテルの宿泊料金の抑制

既存の宿泊施設に十分な数の客室を確保しているため、オリンピック・パラリンピック競技大会のためにホテルを建設または改修を行う必要はない。

東京の宿泊計画に合致する適切な場所に新しいホテルがオープンすることになった場合においては、大会組織委員会が客室を確保している既存のホテルと同じ原則及び条件の下でそのホテルを計画に含めるかどうかの検討を行う。

12.6 最低宿泊日数
IOCの意向としては、最低宿泊日数の設定は希望しません。しかしながら、貴宿泊計画で最低宿泊日数が想定されている場合には、IOC要件では、大会期間（開会式の夜から閉会式の夜までの17泊）を通じて、幾つかの異なるルームブロックを設定することが認められています。該当する場合、貴計画で設定されている最低宿泊日数ヒルムブロックに関して記述してください。

最低宿泊日数は設定しない

オリンピック・パラリンピック競技大会関係者に対しては、最低宿泊日数を設定しない予定である。

12.7 保証

重要:各保証書を、12.3で挙げた対応するホテル／その他の宿泊施設に割り当てられている所定のカラーコードの番号で示し、保証書ファイルに番号順に収めてIOCに提出してください。

12.7.1 表12.3.1から12.3.5に挙げられているホテルとその他の宿泊施設の所有者それぞれから、すべての大会関係者について、以下の保証を得なければなりません。

- ・提供可能な客室数（開会式14日前から閉会式2日後まで）
- ・宿泊料金（開会式14日前から閉会式2日後まで）*
- ・該当する場合、最低宿泊日数／ルームブロックの種類
- ・該当する場合、ホテル改修工事の日程及び資金調達
- ・宿泊料金以外の各サービスについての価格抑制の仕組み／原則
- ・ファンクションルームの固定価格

- ・売却する場合など、所有者が変わっても保証条件を移行させる義務
- 2020年オリンピック競技大会を含む期間までに売却の予定がある場合
- ※保証書には、2020年の実際の客室料金が提出する客室料金より低い場合は、より低い料金を適用するとの文言を記載しなくてはなりません。

貴都市のコンセプトに1つ又はそれ以上のメディア村が含まれる場合には、すべての客室タイプ（シングル、ダブル／ツイン）の朝食付き、諸税及びWiFi接続料金込みの客室料金の上限額を明記した保証書を提出してください。

ホテルの保証書

ホテルの所有者又は責任者は、以下の事項を規定した保証書に署名している。

- ・ホテル役務提供期間（オリンピック競技大会:33泊、パラリンピック競技大会:22泊）
- ・利用可能となる客室数
- ・宿泊料金の上限額及びその算定式（12.5.2参照）
- ・宿泊料金以外の各サービスの上限額及びその算定式（12.5.2参照）
- ・ファンクションルームの使用料金の上限額
- ・最低宿泊日数は設定しない
- ・ホテルの所有者に変更があった場合においても署名した保証書の効力は継承される

保証については、保証ファイルを参照のこと。

- 12.7.2 さらに、貴宿泊計画の一部として使用される（ホテル以外の既存施設すべてについて、以下を保証する内容の保証書を、関係する所有者それぞれから入手してください。
- ・施設の利用
 - ・占有／明け渡し日付
 - ・該当する場合、賃貸費用
 - ・該当する場合、改修に関する財務保証
 - ・2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を含む期間までに売却の予定がある場合は、将来の所有権者に当該保証書の条件を移転する義務がある旨の保証

東京の宿泊計画においてホテル以外の既存施設は必要ない

既存のホテルだけで十分な客室数を確保しているため、東京の宿泊計画ではホテル以外の既存施設を使用する必要はない。

- 12.7.3 さらに、今後建設される（建設予定および計画段階の）ホテルとその他の宿泊施設すべてについて、以下の保証を関係当局から入手してください。

- ・建築認可
- ・工事日程
- ・資金調達
- ・管理会社

東京の宿泊計画において今後建設されるホテル及びその他の宿泊施設は必要ない

既存のホテルだけで十分な客室数を確保しているため、新たにホテルやその他の宿泊施設を建設する必要はない。

- 12.8 オリンピック競技大会期間中の観客を対象とした貴宿泊計画について詳細を示してください。
導入される予定の価格規制の種類とその実施方法を明記してください。

多様な選択が可能な観客用ホテル

観客には、東京及びその周辺に140,000室を超えるホテル客室という十分な選択肢が提供される。西洋様式のホテル客室に加えて、日本の伝統的な宿泊施設である「旅館」が615軒、9,530室ある。

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会組織委員会は、宿泊業界団体及び旅行代理店とともに宿泊施設に関する連絡協議会を設置し、来訪者や観客の個々のニーズに応じた多様で合理的な価格の宿泊施設を選択できる仕組みを構築する予定である。



12.9 宿泊計画と公共交通との連携について簡単に説明してください。

公共交通から至近の宿泊施設

大会の宿泊計画に選定されたオリンピック競技大会関係者に提供されるすべてのホテルは、東京の公共交通機関である鉄道駅から平均300メートル以内に位置している。東京の公共交通機関は、競技会場、式典会場、東京のランドマークへの円滑かつ迅速で信頼のにおける輸送手段である。資格認定を受けた大会関係者は公共交通機関を無料で利用することができる。

12.10 宿泊施設として活用できる可能性があると考えられる施設（ユースホステル、大学キャンパス、キャンプ場など）があれば、列挙してください。それによって増加する収容能力はどのくらいですか。

多様なホテル以外の活用できる宿泊施設

2020年東京大会では、オリンピック・パラリンピック競技大会に必要となる宿泊施設を、ホテルで十分に提供することが可能である。さらに、12.2.2の表で示されているように、既存のホテルや計画中のホテルに加えて、多様な代替宿泊施設が存在する。これらの中には、9,530室の「旅館」の他に、国立オリンピック記念青少年総合センターやユースホステルなどがある。





13

輸送

あらゆる人々にとって安全、迅速かつ信頼性の高い輸送サービス

- ・世界最高水準の輸送能力を持つ公共交通機関
- ・全てのクライアント・グループにとって最短の移動時間を実現
- ・空路によるアクセスは世界でも最高水準
- ・世界最先端の技術を活用した適確な交通管理
- ・観客の観戦チケットと交通チケットを統合



空港

13.3 空港のデータ

大会で使用する予定の空港について記載した表13.3を完成させてください。
空港をオリンピックのために改修する場合は、何を行うのか明記してください。
空港とIOCホテル、選手村、IBC/MPCを結ぶ移動手段の種類と距離を教えてください。

東京は、輸送力の高い2つの国際空港を擁しており、想定される輸送需要に十分対応可能である。

2つの主要空港

・成田国際空港

海外から来る人々の主要な受入空港は、成田国際空港を予定している。成田国際空港は、世界の主要99都市と結ばれ、年間約3,000万人が利用する日本の空の玄関口である。成田国際空港の離発着回数は、年間約21.4万回に及び、世界最高水準の優れた航空管制システムにより、円滑かつ安全な航空輸送を実現している。

・東京国際空港(羽田空港)

日本国内の移動及び、国内から来る人々の主要な受入窓口は、東京国際空港(羽田空港)を予定している。また、東京国際空港(羽田空港)は、成田国際空港とともに、海外から来る人々の受入窓口となる。東京国際空港(羽田空港)は、国内の48空港を週6,700便で結んでいる。2010年には、4本目となる新たな滑走路が完成し、国際旅客定期便が就航した。現在、世界16都市と結ばれる、都心に近接した24時間空港である。

・その他の空港

上記2空港のほかに中部国際空港及び関西国際空港を、成田国際空港及び東京国際空港(羽田空港)を補完する空港として活用する。中部国際空港は東京から280kmの距離にあり、新幹線と地方鉄道を利用して2時間30分で東京都心にアクセスすることができる。関西国際空港は東京から435kmの距離にあり、国内線を利用して1時間10分で東京国際空港(羽田空港)にアクセスすることができる。

なお、サッカー競技の行われる宮城スタジアム及び札幌ドームへのアクセスには、仙台空港及び新千歳空港が活用される。

表 13.3 空港データ

	主要空港			
	成田国際空港		東京国際空港(羽田空港)	
	既存 (2012)	計画 (2020)	既存 (2012)	計画 (2020)
ターミナル数	2	2	3	3
国際線出発ゲート数	88	99	17	30
国内線出発ゲート数*1	25	30	83	86
乗降客数／時*2	9,200	12,500	16,900	23,400
離発着数／時*3	58	64	70	80
夜間飛行制限	23:00 - 6:00	23:00 - 6:00	制限なし	制限なし

*1 成田国際空港は国際線と共用のゲート数も含んでいる。

*2 東京都調べ

*3 最大離発着数

収容能力の改善

・成田国際空港

新たな施設整備等により、年間の発着容量は、2012年度までに現在の25万回から27万回までに、最短で2014年度までに30万回まで増加する計画となっている。

・東京国際空港(羽田空港)

新たな滑走路の整備にあわせて、ターミナル、ゲート等、収容能力にかかる整備を行い、2010年10月に国際旅客定期便の就航を開始した。

さらに、離発着容量は2013年度末までに44.7万回まで増加する計画となっている。

両空港の収容能力改善計画は2020年大会の招致結果に関係なく進められている。

・その他の空港

中部国際空港、関西国際空港、仙台空港、新千歳空港の各空港については新たに収容能力の改善を行うことなく、需要に十分に対応することができる。

主要空港と主要施設間の移動手段と距離

主要な目的地をカバーする広範囲の効率的な輸送ネットワークが用意されている。以下に主な目的地への距離と所要時間のいくつかの例を示す。

成田国際空港から、高速道路と主要幹線道路を利用してIOCホテルまで72km(55分)、選手村まで68km(50分)、IBC/MPCまでは67km(50分)であり、鉄道では都心部まで62km(36分)である。

また、東京国際空港(羽田空港)から、高速道路と主要幹線道路を利用してIOCホテルまで18km(20分)、選手村まで14km(15分)、IBC/MPCまでは13km(10分)であり、都心部まではモノレールで17km(16分)、鉄道で15km(15分)である。

保証書

保証については、保証ファイルを参照のこと。

13.4 航空網(2012年)

表13.4を使って、大会期間中に使用する予定の空港別に、国内線、国際線(大陸別、都市別)の1週間当たりの定期便数を記載してください。

航空網の急速な拡大が予測される空港については、2020年時点に予想される変更点を簡単に説明してください。

東京は世界の主要都市と密接につながっている。成田国際空港からは週3,000便以上、東京国際空港(羽田空港)からは週700便以上の国際線が就航しており、旅行者に幅広い選択肢を提供する。

また、東京国際空港(羽田空港)が主たる拠点となり、成田国際空港で補完することで、国内主要都市への接続を容易にしている。

表 13.4 航空網

国際線：1週間当たりの航空便数

大陸	都市	成田国際空港 週(便)	東京国際空港 (羽田空港)週(便)
アジア	上海	187	56
	ソウル	196	196
	その他	1,320	350
合計		1,703	602

北米	ニューヨーク	56	14
	ロサンゼルス	106	28
	その他	679	56
合計		841	98

欧州	ロンドン	60	10
	パリ	64	14
	その他	208	14
合計		332	38

大洋州	シドニー	28	-
	オークランド	12	-
	その他	56	-
合計		96	0

国際線：1週間当たりの航空便数

大陸	都市	成田国際空港 週(便)	東京国際空港 (羽田空港)週(便)
中南米	サンパウロ	-	-
	その他	-	-
合計		0	0

アフリカ	カイロ	6	-
合計	その他	6	0

中東	ドバイ	14	-
	その他	38	-
合計		52	0

国内線：1週間当たりの航空便数

空港名	成田国際空港 週(便)	東京国際空港 (羽田空港)週(便)
成田国際空港	-	-
東京国際空港(羽田空港)	-	-
中部国際空港	70	-
関西国際空港	14	140
大阪国際空港	56	420
新千歳空港	140	756
その他	378	5,418
合計	658	6,734

13.5 入国空港
貴都市の空港が大会クライアントの入国にあたって最初の空港とならない場合には、入国空港での乗り換えをどのように支援し、どのような便宜を図るかを説明してください。

空港における乗換時の支援

海外からのゲートウェイである成田国際空港及び東京国際空港(羽田空港)のみならず、中部国際空港や関西国際空港などから入国する場合も、担当スタッフが国内便への乗り換え等の案内・誘導を行うほか、出発までの時間を快適に過ごすことができるよう十分な便宜を図る。

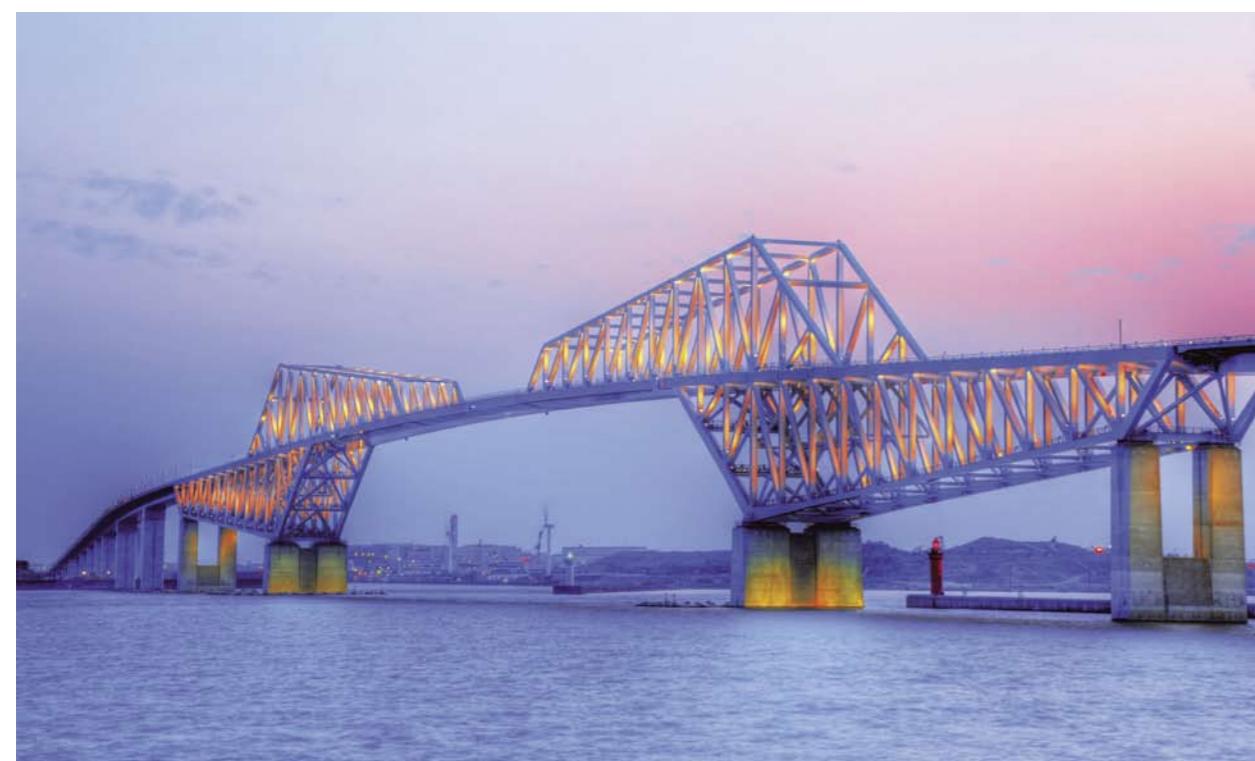
輸送インフラ及び輸送サービス

13.6 輸送インフラ計画
表13.6.1「既存の輸送インフラ(改修工事なし)」、表13.6.2「既存の輸送インフラ(改修工事あり)」、表13.6.3「計画されている輸送インフラ」、表13.6.4「新設(大会開催のため)の輸送インフラ」を作成してください。その際、都市内と都市外のインフラは区別してください。

確実な大会運営

東京の輸送インフラは、都心部まで高速道路が整備されている道路網、世界有数の鉄道網、広範囲を網羅し効率性の高い鉄道システムを補完するバスの運行及びその路線などの公共交通網が効果的・効率的に配置・運用されており、2020年東京大会に成功・安全・喜びをもたらす重要な資産となっている。

東京では、この世界有数の輸送システムのさらなる強化を目指し、新たな都市戦略である「2020年の東京」やその他の各種計画を策定し、様々な主要な輸送インフラの整備を進めている。こうした整備は、2020年東京大会とは関係なく、都市の戦略的な計画の一環として実



行されるものであるが、2020年東京大会の計画及びビジョンはこれに沿ったものとしているため、2020年東京大会に必要な全ての輸送インフラ・サービスが効果的に提供される。

具体的には、東京の長期的かつ持続可能な発展に不可欠である、輸送力の量的拡大のみならず、質的向上を目指した、諸施策をハード・ソフト両面から進めている。

- ・交通渋滞を大幅に緩和するための三環状道路等(高速道路)の整備
[整備率 2011年度:約5割 ⇒ 2020年度(予定):約9割]
- ・環境を重視し、都市環境の改善等を目指した街路樹の重点的な整備、公園や河川との緑のネットワーク化
[都内街路樹数 2006年度:48万本 ⇒ 2012年度:70万本 ⇒ 2016年度(予定):100万本]
- ・ユニバーサルデザインの導入を展開
[都営ノンステップバス導入台数 2011年度:1,440台 ⇒ 2012年度:1,452台(全数)]
[都営地下鉄駅にエレベータ等の設置 2011年度:約9割 ⇒ 2012年度:100%]

計画されている輸送インフラ

オリンピック競技大会開催時に利用する輸送インフラ(表13.6.3)については、既存の輸送インフラに加え、「2020年の東京」などの計画に定められ、これら計画の達成で完成する輸送インフラにより、大会だけのための新設のインフラ整備を行うことなく、2020年東京大会の成功を保証する十分な規模になる。

整備中の三環状道路のうち、表13.6.3の6に示す首都高速中央環状品川線は2013年度に完成する予定である。2020年には、三環状道路が約9割完成する予定で、都内の交通渋滞が緩和されるとともに、通行車両のCO₂排出量が大幅に削減される。

表13.6.3の7に示す首都高速晴海線は、2015年度に完成する予定であり、大会開催時には選手村と各競技会場等を結ぶ重要な輸送ルートの一部となる。首都高速晴海線により移動時間が大幅に改善され、例えば、選手村から夢の島競技場までの所要時間は、現在の15分から約10分に短縮される。

表13.6.3の12に示す環状3号線は、オリンピックスタジアムパークや、競技会場である東京体育館に接続する主要幹線道路である。

表13.6.3の9に示す環状第2号線は、2020年までに完成し、オリンピックスタジアムパーク、選手村、IOCホテル間を結ぶ大動脈で、大会開催時には、オリンピック・レーンも設置することにより、移動時間を大幅に短縮させる。例えば、選手村からオリンピックスタジアムまでの所要時間は、15分短縮し、10分となる。

なお、申請ファイルにおいて、計画されている輸送インフラとして記載していた、海の森地区へのアクセス道路となる、東京港臨海道路II期(壮大な東京ゲートブリッジを含む)が、既に開通している。これは、計画実行能力の証明であり、計画に沿って着実にインフラ整備が進んでいる。

保証書

保証については、保証ファイルを参照のこと。

13.7 輸送インフラ地図

8.6で作成した地図に表13.6.1~4に記載したインフラを追加した地図B、B1、B2、B3を作成してください。
入国空港が地図に収まらない場合は、その方向と距離を記入してください。

地図 B、B1 ~ B3 参照



表 13.6.1 既存の輸送インフラ(改修工事なし)

輸送インフラの種類 (高速道路、主要幹線道路、郊外鉄道、地下鉄、中量軌道システム)	距離(km) + 輸送力(車線数または軌道数)		建設／整備		
	都市内	都市境界から 都市外の会場まで	竣工日	整備完了日	
高速道路	270km 2~8車線	94km 4~6車線	路線により異なる	路線により異なる	
主要幹線道路	1,305km 2~8車線	10km 4車線	路線により異なる	路線により異なる	
郊外鉄道	690km 単線～複々線	193km 単線～複々線	路線により異なる	路線により異なる	
地下鉄	287km 複線	-	路線により異なる	路線により異なる	
中量軌道システム	75km 複線	-	路線により異なる	路線により異なる	

表 13.6.2 既存の輸送インフラ(改修工事あり)

輸送インフラの種類 (高速道路、主要幹線道路、郊外鉄道、地下鉄、中量軌道システム)	距離(km) + 輸送力(車線数または軌道数)		建設／整備			財源 (公的／ 民間／ 共同)	
	都市内	都市境界から 都市外の会場まで	責任組織	竣工 (年度)	整備完了 (年度)	費用 (億円)	
1 主要幹線道路 国道14号	拡幅 (1.9km 6車線)	-	国土交通省	1972	2020 (一部供用)	240	公的
2 主要幹線道路 国道357号	立体化 (2.3km 8車線)	-	国土交通省	1996	2013	40	公的
3 主要幹線道路 環状第5の1号線	拡幅 (2.3km 4車線)	-	東京都	2005	2016	390	公的
4 主要幹線道路 環状第6号線	拡幅 (11.0km 4車線)	-	東京都	2000	2016	100	公的
5 地下鉄 都営地下鉄 大江戸線 勝どき駅	駅拡張 (2面2線)	-	東京都	2000	2015	100	公的

表 13.6.3 計画されている輸送インフラ

輸送インフラの種類 (高速道路、主要幹線道路、郊外鉄道、地下鉄、中量軌道システム)	距離(km) + 輸送力(車線数または軌道数)		建設					財源 (公的／ 民間／ 共同)
	都市内	都市境界から 都市外の会場まで	責任組織	着工 (年度)	竣工 (年度)	費用 (億円)		
6 高速道路	首都高速中央 環状品川線	9.4km 4車線	-	首都高速道路(株)、 東京都	2005	2013	2,100	共同
7 高速道路	首都高速晴海線	2.7km 2車線	-	首都高速道路(株)	2001	2015	250	民間
8 主要幹線道路	国道357号	1.9km 6車線	-	国土交通省	2010	2015 (2車線供用)	1,510	公的
9a 主要幹線道路	環状第2号線	3.1km 4車線	-	東京都	2003	2016	1,260	公的
9b 主要幹線道路	環状第2号線	1.1km 6車線	-					
10 主要幹線道路	補助第314号線	0.7km 4車線	-	東京都	2012	2014	24	公的
11 主要幹線道路	補助第315号線	1.5km 4車線	-	東京都	1997	2016	200	公的
12 主要幹線道路	環状第3号線	1.4km 4車線	-	東京都	1995	2016	110	公的
13 主要幹線道路	放射第5号線	1.3km 4車線	-	東京都	2005	2016	60	公的
14 主要幹線道路	三鷹都市計画道路 3・2・2号	1.0km 4車線	-	東京都	2000	2016	8	公的

表 13.6.4 新設(大会開催のため)の輸送インフラ

輸送インフラの種類 (高速道路、主要幹線道路、郊外鉄道、地下鉄、中量軌道システム)	距離(km) + 輸送力(車線数または軌道数)		建設					財源 (公的／ 民間／ 共同)
	都市内	都市境界から 都市外の会場まで	責任組織	着工 (年度)	竣工 (年度)	費用 (億円)		
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-

13.7 地図 B - 会場配置及び輸送インフラ地図

ヘルティジーン

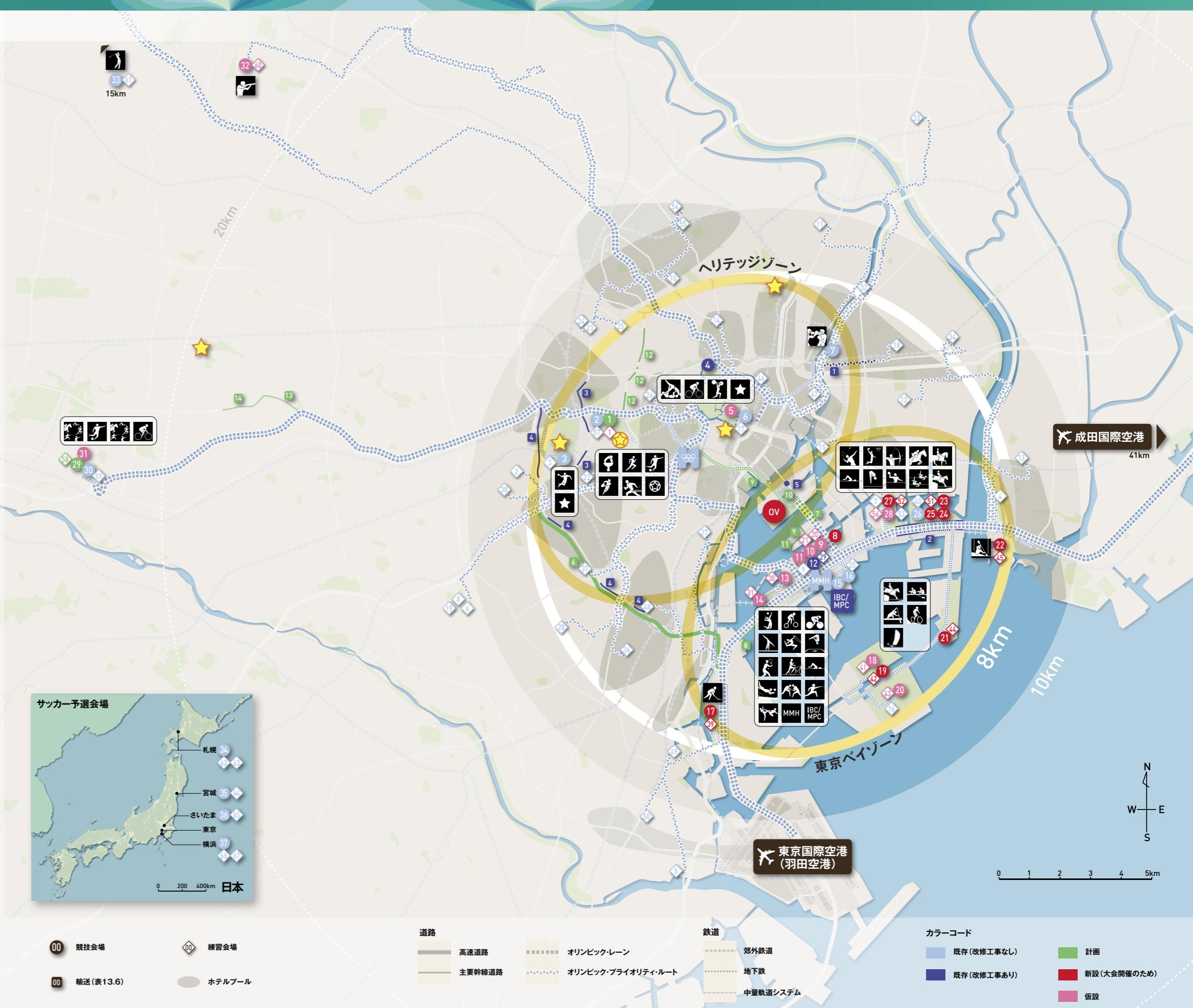
- | | |
|---------|------------------------|
| ① 開・閉会式 | ③ ハンドボール |
| ② 陸上競技 | ④ 柔道 |
| ③ サッカー | ⑤ 自転車競技 (ロード・レース スタート) |
| ④ ラグビー | ⑥ ウエイトリフティング |
| ⑤ 卓球 | ⑦ ボクシング |

東京ベイゾーン

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--------------------|-----------|---------------|---------------|------------|-----------|------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|----------------------|-------------|
| ⑧ バレーボール | ⑨ 自転車競技 (BMX) | ⑩ 自転車競技 (トラック・レース) | ⑪ 体操 (体操) | ⑫ 体操 (新体操) | ⑬ 体操 (トランポリン) | ⑭ テニス | ⑮ トライアスロン | ⑯ 水泳 (マラソン 10km) | ⑰ ビーチバレー・ボール | ⑱ レスリング | ⑲ フェンシング | ⑳ テコンドー | ㉑ ホッケー | ㉒ 馬術 (総合馬術) |
| ⑯ ポート | ㉐ カヌー (スプリント) | ㉑ カヌー (マウンテンバイク) | ㉒ セーリング | ㉓ カヌー (スラローム) | ㉔ バドミントン | ㉕ バスケットボール | ㉖ アーチェリー | ㉗ 馬術 (障害馬術) | ㉘ マハ (馬場馬術) | ㉙ マハ (総合馬術) | ㉚ 水泳 (競泳) | ㉛ 水泳 (飛込) | ㉜ 水泳 (シンクロナイズドスイミング) | ㉝ 水泳 (水球) |
| ㉑ | ㉒ | ㉓ | ㉔ | ㉕ | ㉖ | ㉗ | ㉘ | ㉙ | ㉚ | ㉛ | ㉜ | ㉝ | ㉞ | ㉟ |

その他

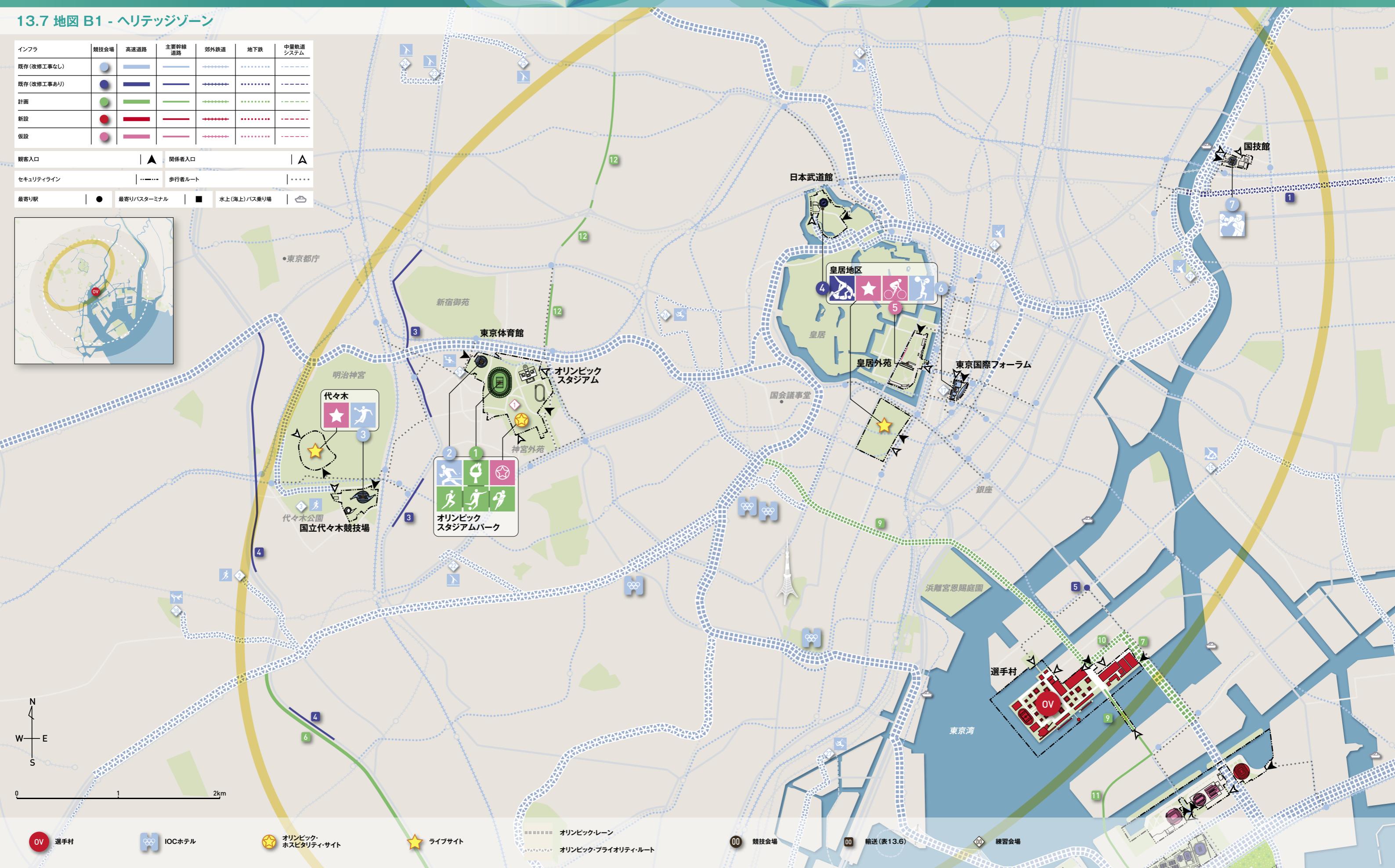
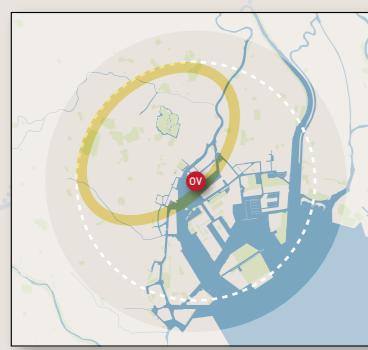
- | | |
|-------------------------|--------|
| ㉙ 近代五種 (フェンシング) | ㉓ ゴルフ |
| ㉚ サッカー | ㉔ サッカー |
| ㉛ 近代五種 (水泳、馬術、ランニング、射撃) | ㉕ サッカー |
| ㉜ 自転車競技 (ロード・レース ゴール) | ㉖ サッカー |
| ㉝ 射撃 | ㉗ サッカー |



13.7 地図 B1 - ヘリテッジゾーン

インフラ	競技会場	高速道路	主要幹線道路	郊外鉄道	地下鉄	中量軌道システム
既存(改修工事なし)	●	—	—	—	—	—
既存(改修工事あり)	●	—	—	—	—	—
計画	●	—	—	—	—	—
新設	●	—	—	—	—	—
仮設	●	—	—	—	—	—

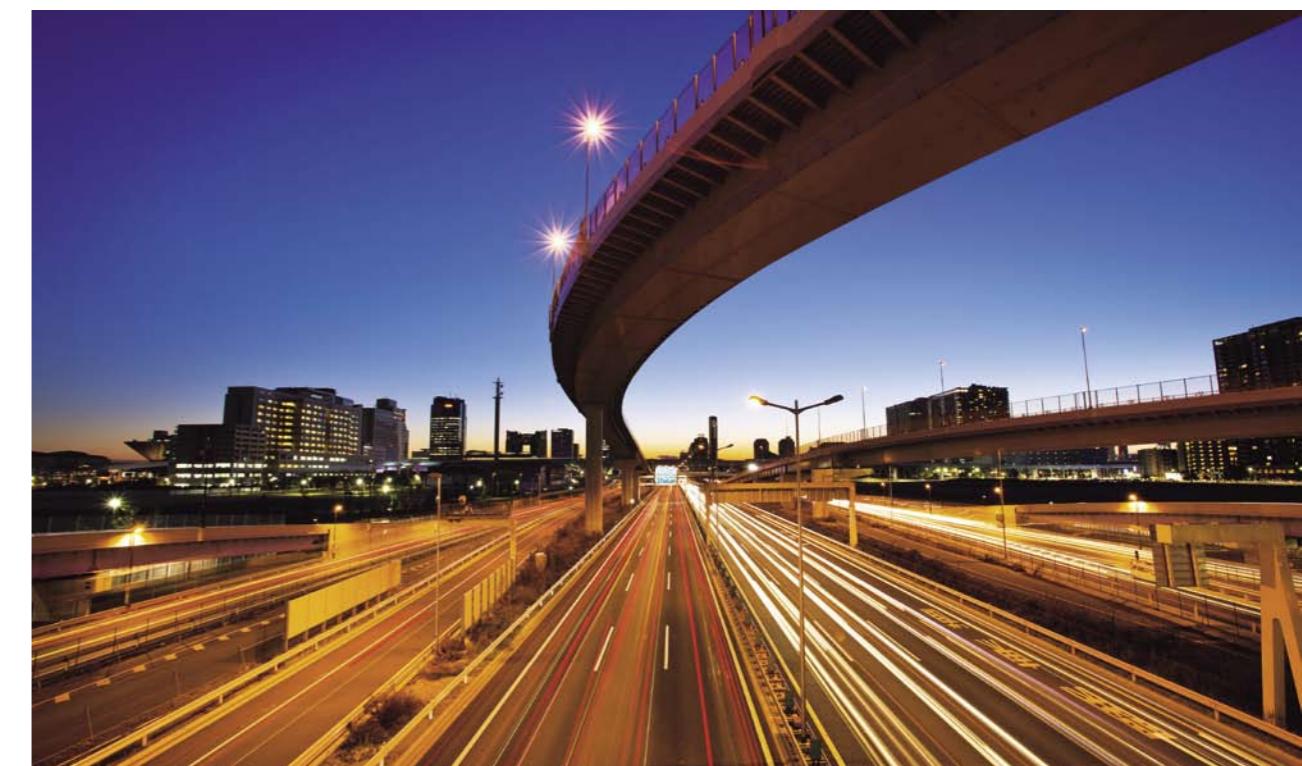
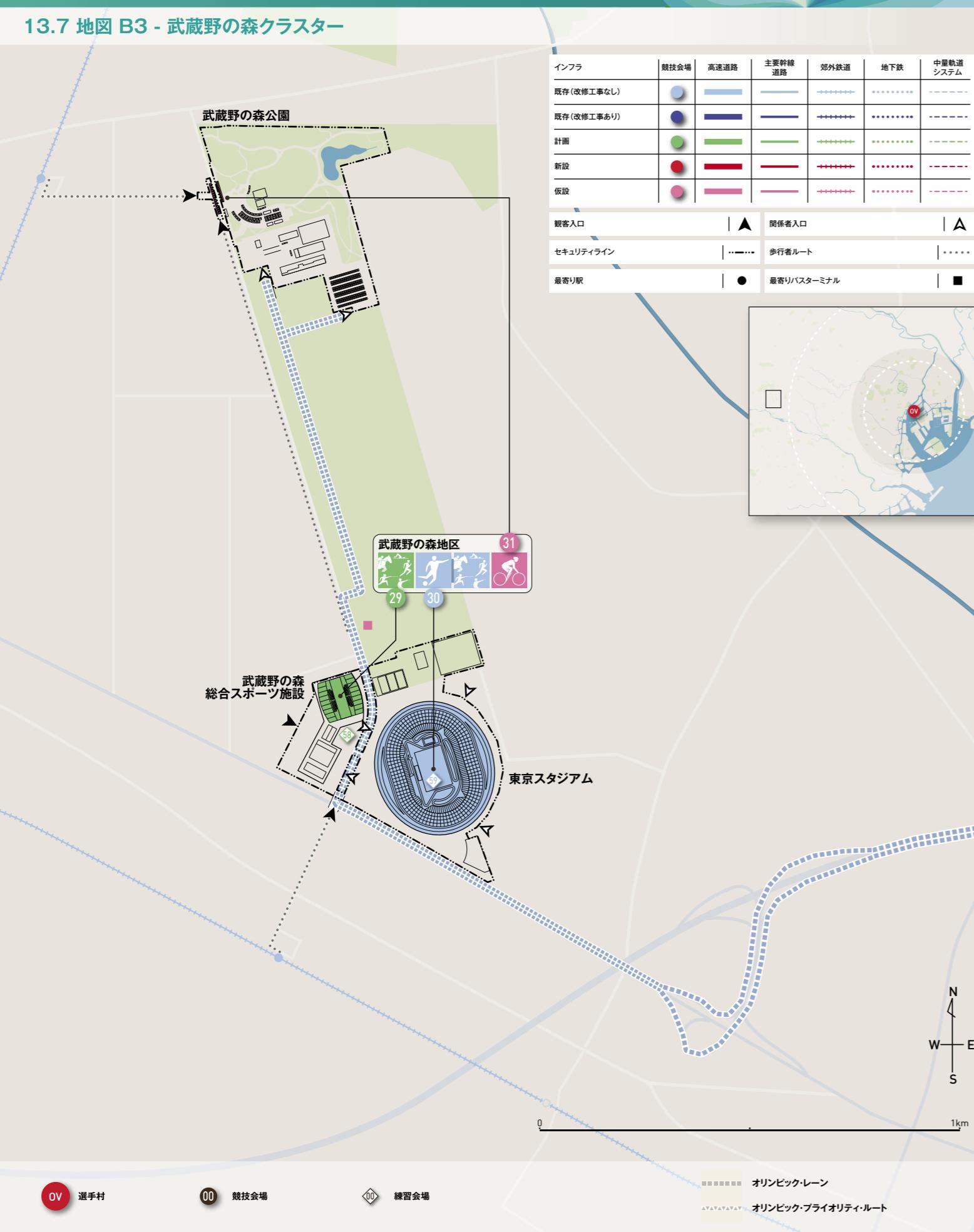
観客入口	▲	関係者入口	▲
セキュリティライン	···	歩行者ルート	···
最寄り駅	●	最寄りバスターミナル	■
水上(海上)バス乗り場	●	水上(海上)バス乗り場	●



13.7 地図 B2 - 東京ベイゾーン



13.7 地図 B3 - 武蔵野の森クラスター



代替輸送手段

・複数の郊外鉄道・地下鉄・中量軌道システム・バス

ほぼ全ての競技会場には、複数の郊外鉄道・地下鉄・中量軌道システム・バスの路線が乗り入れており、容易に代替の輸送手段・ルートを確保することが可能である。

また、既に東京では、鉄道における事故や災害発生時など緊急時には、各鉄道・バス事業者間で代替輸送が行われている。このため、オリンピック開催時に何らかの問題が生じた場合にも、不便な状況を最小限に抑えることが可能である。

・タクシー

東京には約52,000台のタクシーが存在し、24時間の輸送サービスを提供している。

・水上(海上)バス

東京では、東京港内や隅田川に水上(海上)バスルートも設定されている。大会時も、川や海の上から景観を楽しみながら会場にアクセスすることができる、補完的な交通手段として活躍する。

アクセシビリティの確保

東京では、あらゆる方々のアクセシビリティを確保するため、駅などのユニバーサルデザイン化を積極的に推進している。例えば、高齢者や車いす使用者の移動を円滑にするための駅の段差解消については、2010年までに、約9割の駅で対応を終えており、2020年までにほぼすべての施設での対応を完了している。

また、鉄道等では、駅の事前情報、路線図、英語などの外国語の表示・音声案内による情報提供は、2020年までに提供できる体制が構築されている。

さらに、多くの鉄道に設置されている「車内情報システム」では、競技結果や東京の観光案内、競技場へのアクセス情報を多言語で提供するなど、移動中でもオリンピックの興奮と、東京での滞在の楽しみを体感できる環境を提供する。

13.11 自動車や鉄道の保有車両数(2012年及び2020年)

表13.11を使って、交通手段や種類を含めた主な交通事業者の保有車両数の情報を示してください。

また、現在と将来において低公害車の割合も示してください。

自動車や鉄道の保有車両数(2012年及び2020年)

十分な保有車両数

表13.11(CD-ROM参照)に示すように、東京の交通事業者は既に約10,000両の郊外鉄道車両、約4,000両の地下鉄車両、約500両の中量軌道システム車両、約9,000台の路線型バスを保有する。

どれも高度な技術を駆使した環境に優しい安全性の高い車両である。

また、表に示した以外にも、選手輸送などに使用される貸切型バスが東京だけで約4,000台、一都三県では約9,800台存在する。

さらに、タクシー車両も東京だけで約52,000台存在し、選手と大会に関するクライアントグループの輸送に供することができる。これらの豊富な保有車両及び日本の持つ高度な運行技術ノウハウは、大会の輸送ニーズの達成に大きく貢献する。

利用者への配慮

東京の鉄道やバス等の車両にはすべて空調設備が備えられ、車両及び施設は定期的なメンテナンスや更新が進められており、常に清潔な環境での快適な移動を約束する。

また、アクセシビリティについては、各施設のユニバーサルデザイン化を積極的に進めているところであり、現在においても、バスの約8割にノンステップバスが導入され、鉄道駅の約9割が段差の無い駅に改修済である。2020年東京大会までにすべての都営バスがノンステップ仕様となり、ほぼ全ての鉄道駅が段差のない駅に改修される予定である。

環境への配慮

日本の環境規制及び、これに対応する技術レベルは世界最高水準であり、2020年東京大会の環境への影響の低減に大きく貢献する。

東京を走る鉄道車両は現段階すべて電化されており、低公害車の比率は100%である。さらに、可変電圧可変周波数(VVVF: Variable Voltage Variable Frequency)制御や回生ブレーキなどの省エネルギー技術を駆使した車両の導入を進めしており、2020年にはこれらの比率をほぼ100%まで高める。

バス車両は、2020年にはすべての車両が、国の定める「新短期規制(EURO III~IV相当)」を満たす車両となるほか、「新長期規制(EURO V相当)」を満たす車両が90%以上を占める見込みである。さらに、2010年には「ボストン新長期規制(EURO VI相当)」が導入され、今後、2020年までの間にさらなる優れた改善が進められていく。

加えて、東京では、ハイブリッドバスをはじめとする環境性能・省エネルギー性能の高い車両の導入を進め、この分野で世界有数の先進都市を維持する。

なお、大会関係者に供給する乗用車、バスなどの車両には、電気自動車、燃料電池自動車及びハイブリッド自動車など低公害車又は低燃費車を100%導入する。

保証書

保証については、保証ファイルを参照のこと。

13.12 主要施設と競技会場間の距離と所要時間

表13.12を使って、2012年と大会開催時におけるバスを利用した場合の移動距離(km)と平均所要時間／最大所要時間(分)を示してください。なお、表に記入する時間は5分刻みとしてください。特定の区間について、バスの代替や追加車両ではない別の交通手段を用いる場合は、その情報を表に記入してください。

選手の87%が選手村から20分以内に競技会場へアクセス

2020年東京大会では、東京圏の33の競技会場のうち28会場を選手村から半径8kmのエリア内に配置し、選手にとって最高の移動環境を提供する。

選手村から東京圏の競技会場まで5分以内にアクセスできる選手は11%、10分以内にアクセス可能な選手は72%、20分以内では87%、30分以内では95%にのぼり、競技会場数では、5分以内で5会場、10分以内で19会場、20分以内で24会場、30分以内では28会場にアクセスが可能である。

表 13.12 2012年と2020年の距離及び所要時間(地方サッカー会場)

施設名	年	指定ホテル		
		km	平均時間	最大時間
札幌ドーム	2012	9	15	25
	2020	9	15	25
宮城スタジアム	2012	33	35	35
	2020	33	35	35
埼玉スタジアム	2012	9	20	25
	2020	9	20	25
横浜国際総合競技場	2012	2	<5	<5
	2020	2	<5	<5

表 13.12 2012年と2020年の距離及び所要時間(競技会場)

競技・施設名	年	成田国際空港			東京国際空港(羽田空港)			主要ホテル地区			オリンピック選手村			オリンピック・スタジアム			メディア宿泊施設(有明)			IBC/MPC		
		km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間	km	平均時間	最大時間
成田国際空港	2012	-	-	-	77	60	65	78	70	95	70	55	60	81	75	95	66	55	60	66	55	60
	2020	-	-	-	77	55	55	72	55	55	68	50	50	79	65	65	68	50	50	67	50	50
東京国際空港(羽田空港)	2012	77	60	65	-	-	-	20	30	60	16	20	30	24	35	60	13	15	25	13	15	25
	2020	77	55	55	-	-	-	18	20	20	14	15	15	22	25	25	13	10	10	13	10	10
主要ホテル地区	2012	78	70	95	20	30	60	-	-	-	5	15	20	6	10	15	10	25	30	10	25	30
	2020	72	55	55	18	20	20	-	-	-	4	5	5	5	5	5	9	10	10	9	10	10
オリンピック選手村	2012	70	55	60	16	20	30	5	15	20	-	-	-	10	25	35	6	10	15	6	10	15
	2020	68	50	50	14	15	15	4	5	5	-	-	-	7	10	10	5	5	5	5	5	5
オリンピック・スタジアム	2012	81	75	95	24	35	60	6	10	15	10	25	35	-	-	-	15	35	40	15	35	40
	2020	79	65	65	22	25	25	5	5	5	7	10	10	-	-	-	13	15	15	13	15	15
メディア宿泊施設(有明)	2012	66	55	60	13	15	25	10	25	30	6	10	15	15	35	40	-	-	-	<1	<5	<5
	2020	68	50	50	13	10	10	9	10	10	5	5	5	13	15	15	-	-	-	<1	<5	<5
IBC/MPC	2012	66	55	60	13	15	25	10	25	30	6	10	15	15	35	40	<1	<5	<5	-	-	-
	2020	67	50	50	13	10	10	9	10	10	5	5	5	13	15	15	<1	<5	<5	-	-	-
アーチェリー	2012	64	50	55	15	15	20	15	20	30	8	15	15	16	20	35	8	20	25	8	20	25
	2020	64	45	45	15	15	15	10	10	10	6	10	10	17	20	20	6	10	10	5	5	5
陸上競技	2012	81	75	95	24	35	60	6	10	15	10	25	35	-	-	-	15	35	45	15	35	50
	2020	80	65	65	22	25	25	5	5	5	7	10	10	-	-	-	13	15	15	13	15	15
水泳(競泳、飛込、シンクロナイズスイミング)	2012	71	60	70	16	20	30	19	30	40	4	10	10	20	30	45	6	15	15	6	15	15
	2020	71	55	55	15	15	15	12	15	15	8	10	10	17	20	20	4	5	5	4	5	5
水泳(水球)	2012	71	60	70	16	20	30	19	30	40	4	10	10	20	30	45	6	15	15	6	15	15
	2020	71	55	55	15	15	15	12	15	15	8	10	10	17	20	20	4	5	5	4	5	5
水泳(マラソンスイミング)	2012	70	55	70	9	10	20	18	25	40	8	15	20	19	25	40	4	10	10	4	10	10
	2020	70	55	55	10	10	10	11	15	15	7	10	10	16	20	20	5	10	10	6	10	10
バドミントン	2012	64	50	55	15	15	20	15	20	30	8	15	15	16	20	35	8	20	25	8	20	25
	2020	64	45	45	15	15	15	10	10	10	6	10	10	17	20	20	6	10	10	5	5	5
バスケットボール	2012	64	50	55	15	15	20	15	20	30	8	15	15	16	20	35	8	20	25	8	20	25
	2020	64	45	45	15	15	15	10	10	10	6	10	10	17	20	20	6	10	10	5	5	5
ボクシング	2012	84	80	105	27	40	70	9	15	25	22	40	70	10	20	30	19	40	60	19	40	60
	2020	84	70	70	27	30	30	9	15	15	21	25	25	10	15	15	19	25	25	20	25	25
カヌー(スプリント)	2012	72	60	65	23	25	30	22	30	40	16	25	25	24	30	45	15	35	35	15	35	35
	2020	72	55	55	23	25	25	18	20	20	14	15	15	26	30	30	14	15	15	14	15	15
カヌー(スラローム)	2012	60	45	45	19	20	25	18	25	35	12	15	20	19	25	35	12	25	25	12	25	25
	2020	60	45	45	19	15	15	14	15	15	10	10	10	21	25	25	10	10	10	9	10	10
自転車競技(トラック・レース)	2012	67	55	60	12	15	25	9	25	30	4	10	15	14	35	40	2	5	5	2	5	5
	2020	69	50	50	12	10	10	9	10	10	6	5	5	14	15	15	1	<5	<5	2	<5	<5
自転車競技(ロード・レース)スタート	2012	82	75	100	25	35	65	7	15	20	21	35	60	8	15	20	18	35	40	4	10	10
	2020	82	70	70	25	25	25	7	10	10	19	25	25	8	10	10	17	20	20	5	10	10
自転車競技(ロード・レース)ゴール	2012	99	95	130	42	55	90	24	35	45	29	50	65	19	25	35	35	55	85	35	55	85
	2020	99	85	85	42	45	45	25	25	25	27	30	30	20	20	20	34	40	40	35	40	40
自転車競技(マウンテンバイク)	2012	71	55	60	22	25	30	22	30	40	15	20</td										

13.13 選手村と練習会場間の距離と所要時間
表13.13を使って、大会開催時に選手村から練習会場へバスで移動する際の移動距離(km)と平均所要時間(分)を示してください。なお、表に記入する時間は5分刻みとしてください。

選手の93%が30分以内に練習会場へアクセス

練習会場の約7割を選手村から半径8kmのエリア内に配置し、選手の移動時間を短縮させる。

選手村から練習会場までのアクセス時間は、20分以内では73%、30分以内では93%にのぼる。(表13.13 CD-ROM参照)

13.14 モータリゼーション率

表13.14を使って、2000年、2012年、2020年のモータリゼーション率を示してください。

極めて低い自動車への依存

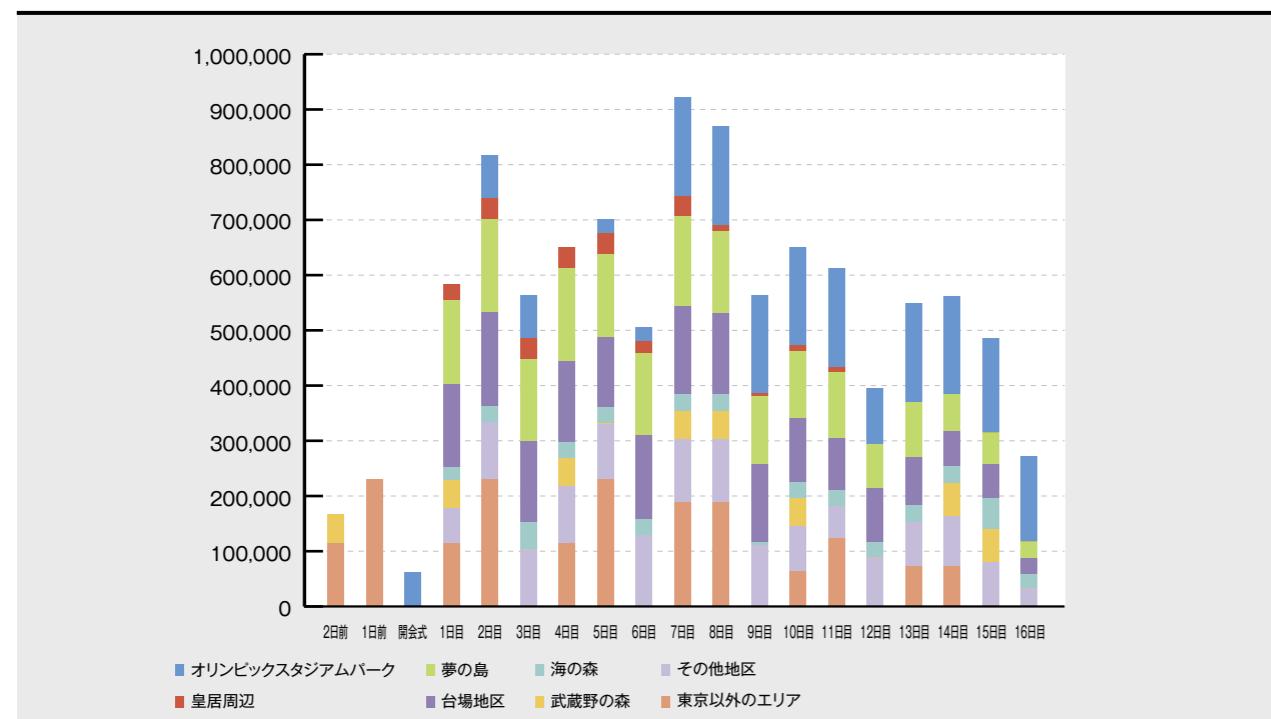
東京の通勤・通学における交通機関分担率に占める自家用車の割合はわずか5%であり、1世帯あたりの自家用車保有台数は0.49台と非常に低い。

また、東京の人口1,000人当たりの自家用車台数を示すモータリゼーション率は、2012年時点において、237という非常に低い数値

表 13.14 モータリゼーション率

モータリゼーション率	東京都			1都3県			全国		
	2000	2012	2020	2000	2012	2020	2000	2012	2020
自動車のモータリゼーション率(1,000人あたりの台数)	263	237	210	330	333	313	404	460	457

図 13.15 オリンピック期間中の日別観客・大会スタッフ輸送需要



であり、2020年には210と、さらに減少する見込みである。

これらの数値はいずれも、東京における鉄道などの公共交通機関の利便性、包括性、品質の高さと、環境負荷の低い交通体系を構築していることを示している。

輸送需要及びクライアントへのサービス

13.15 観客と大会スタッフの輸送需要

表13.15を使って、各会場の1日当たり、及びセッション当たりの観客と大会スタッフの平均／最大人数の見積りを示してください。

観客とスタッフの発地も考慮しながら、増加する交通量に対応するため、どのように輸送システムなどを強化するか説明してください。

観客と大会スタッフの輸送需要予測と対応方策

会場別の観客と大会スタッフ数は表13.15(CD-ROM参照)に示すとおりである。

大会期間中の観客と大会スタッフ数は約1,010万人、1日当たり最大約92万人と予測している。

また、観客及び大会スタッフの出発地については、各種の過去大会の事例にオリンピック・パラリンピック競技大会ならではの要素を加味して検討した結果、観客については、63%は都内の自宅又は宿泊施設から、37%は都外から来場すると予測している。また、大会スタッフは、62%が都内から、38%が都外から来場すると予測している。

2020年東京大会では、観客と大会スタッフの移動需要に100%公共交通機関で対応する予定である。その内訳は78%が鉄道、18%が臨時バス、4%がその他となる予定であり、東京の持つ世界最高水準の鉄道網を最大限に活用し、効率的に観客と大会スタッフの輸送を行う。

なお、東京の鉄道網は、1日あたり約2,570万人の乗客を効率的、便利かつ安全に輸送している。観客と大会スタッフの輸送需要が東京の鉄道網の輸送量(約2,570万人/日)に占める割合はわずかであることに加え、大会期間中は、多くの企業や学校が夏季休暇となり、通常の輸送需要はピーク月の5%減となることなどから、東京は既に十分な輸送力を持つことが分かる。

但し、東京ベイゾーンやオリンピックスタジアムパーク周辺など大会輸送需要が特に集中するエリアや、ライブサイトなど深夜や早朝に輸送需要が発生するエリアにおいては、観客と大会スタッフ双方の輸送需要を踏まえ、鉄道など公共交通機関の運行本数の増強や24時間運転、臨時のシャトルバスの運行などを行う。

詳細な需給分析によると、競技会場とクラスターの大多数が、一つ以上の駅と路線を利用できるため、90分以内に余裕をもって競技会場から全員を退出させることが可能である。

13.16 輸送サービス

「NOC:選手及び役員」「IF:技術役員」「メディア関係者」「IOC」「マーケティング・パートナー」「観客」「スタッフ」について、それぞれどのような輸送を行うのか説明してください。

クライアント共通の輸送サービス

各クライアントへ提供するサービスのうち、共通事項は下記のとおりである。

- ・オリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティ・ルート、発着場、車両管理スペースの適切な配置による移動時間の最小化と円滑で安全な移動の実現
- ・各クライアントとその携行手荷物、競技用器具及び機材等のニーズに応じた先行又は同時輸送とサイズの大きい用器具等を輸送する特別なサービスの提供
- ・選手村やIBC/MPCなど主要施設への多言語対応の専用輸送デスク、24時間体制の電話やインターネットヘルplineの設置による各クライアントの的確な誘導
- ・不測の事態やスケジュール変更等に備えた十分な予備車両の確保による輸送システム全体の信頼性の確保
- ・熟練した有能な運転手の採用等による信頼性の高い高品質な輸送サービスの提供
- ・カーナビゲーションシステム、ETCなどの最新のITS機器を全車両に搭載することによる効率的な輸送システムの運営
- ・低公害車又は低燃費車を100%導入することによる環境負荷の低い輸送サービスの実現
- ・すべてのクライアントへの公共交通機関無料利用サービスの提供
- ・各クライアントのニーズを十分踏まえ、綿密に調整された輸送システムやT1~T3輸送等の確実な提供

クライアント別の輸送サービス

全てのクライアントに最適な輸送サービスを提供する。東京大会は、あらゆるクライアントに対して、利便性、快適性、安全性、定時性に優れている点を印象付ける。運行サービスは専用輸送システムに基づき、クライアント別に提供されるため、最大限の効率と柔軟な対応が可能となる。

各クライアント別の優先度と特性に応じて提供するサービスの主な点を下記に示す。

・NOC:選手・チーム役員

選手・チーム役員には、空港、選手村、各会場等を結ぶバスやバンによる定時輸送サービスを提供する。運行スケジュールは競技・練習スケジュールの変更に応じて柔軟に対応できる体制を整えるとともに、チーム競技については、そのニーズを踏まえた専用バスなどを提供する。また、出場競技以外の競技などを観戦するための定時輸送サービスを提供する。選手等は最も重要性の高いクライアントであり、迅速性、安全性、確実性などの面で最も高い水準の輸送サービスを最大限提供する。

・IF:技術役員

IFには、空港、宿泊施設、各会場等を結ぶバスやバンによる定時輸送サービスを提供する。IF輸送は競技に直接の影響を与えるため、特に確実性の高い輸送サービスを提供し、柔軟な対応を可能とする。

・メディア関係者

メディアには、IBC/MPCを主要ハブとし、メディアホテル、選手村及び各競技会場等のそれぞれの目的地に向かう、ハブ＆スロー方式により運行する専用の輸送システムを提供する。

IBC/MPCとメディアホテルの間には専用シャトルバスを24時間運行し、会場へ2~3時間前に到着可能な運行スケジュールを組むなど、メディア輸送の特殊な需要に的確に対応する。また、その補完のため、サブ・トランスポートハブを地理的に利便性のある場所に設置する。

また、オリンピック放送機構に対しても別途、専用の輸送サービスを提供する。

・IOC

IOCメンバーなどには、必要に応じてT1~T3の輸送権利を提供する。T1の場合は1人の関係者へ専用車両と運転手を、T2の場合には複数名に1台もしくは複数の車両や運転手を提供し、24時間体制のサービスを提供する。T3の場合は、コールセンターの設置や専用乗り場を設けるなどして、需要に応じて一般車両やミニバンを自由に利用することができる環境を24時間体制で提供する。

・マーケティング・パートナー

マーケティング・パートナーには、専用のバスプログラムを導入し、大会組織委員会がマーケティング・パートナーにバス会社等を紹介して、マーケティング・パートナーがそれを運営する。大会組織委員会は、上記以外にも会場周辺の専用乗降ゾーンや中継基地、適宜駐車場も提供し、その実施を確実にサポートする。

・観客

観客は、東京の持つ鉄道やバスなどの公共交通機関によって輸送する。また、公共交通機関の運行は、チケット利用時に得られる観客の出発地や希望する輸送手段等の情報を踏まえて的確に運営し、最適な輸送サービスの提供を実現する。

・スタッフ

大会スタッフは、鉄道やバスなどで構成される無料公共交通システムにより輸送する。また、競技スケジュールに応じて臨時の鉄道やバスを運行するなど、早朝や深夜など幅広い時間帯に輸送需要があることを踏まえた対応を行う。

13.17 観客輸送方針

チケットを持っている観客がイベント当日に公共交通を利用するときに受けられる料金割引や無料輸送などの特典及びその範囲を説明してください。
駐車の需要を一定範囲内に収めるために予定している競技会場周辺の駐車規制について説明してください。

チケットの統合と公共交通機関利用の無料化

現在、東京では非接触型のIC共通乗車カードが1枚あれば、都内のある鉄道やバスを利用できるシステムが整えられている。

2020年東京大会では、例えばこのICカードと観戦チケットの統合や磁気カードなどの利用により、1枚のチケットで競技観戦と都内の公共交通機関を利用可能とする。

また、対象とする範囲は、都内競技会場を中心としたエリアにおいて円滑に移動できるように進めていく。

会場周辺における駐車の抑制

会場周辺における駐車の抑制については、事前の交通対策の広報や、警察による交通規制及び違法駐車取締り等を実施する。

また、車で来場希望の観客には、パーク＆ライドを提供する。観客は、東京郊外に設置する専用駐車場で無料の公共交通機関に乗り換え、各競技会場にアクセスする。チケット購入時には、パーク＆ライドの利用も一括予約できる体制を整えるなど、観客にとって利便性の高いシステムを構築する。

輸送運営

13.18 運営目標

大会期間中における交通の管理・運営に関する主要目標を列挙してください。

また、運営上、どのような固有の制約があり、大規模な交通事故、予測しない需要ピーク、イベントの日程変更、悪天候などの事態が生じた場合、どのような緊急時対策を実施するか説明してください。

運営上の主要目標

2020年東京大会における輸送運営上の主要目標については、以下のとおりである。

- ・大会に係るすべてのクライアントグループに対し、専用の輸送システムを構築し、高水準の輸送サービスを提供する。
- ・観客に対しては、広域に敷設された世界でも有数の公共輸送システムである鉄道、地下鉄、バスなどの公共交通機関の活用により、円滑な輸送を行う。
- ・官民の関係機関の連携により、利用者に配慮した代替案を作成し、都市生活への影響の最小化を図る。

・大会関係者

2020年東京大会における移動が、すべての大会関係者にとって、忘れられない、すばらしい体験となることを目指し、以下のことを実施する。

- ・各クライアントグループ専用の輸送サービスの提供と個別のニーズへの柔軟な対応
- ・コンパクトな会場配置に基づく、快適な輸送環境の提供

- ・オリンピック・レーンや複数の代替ルートの設定、ITSの活用等による安全性と定時性の確保
- ・大会スタッフに対する公共交通手段の無料提供

・観客

観客については、以下のことを実施することにより、公共交通機関の利用を促進する。

- ・会場での大会関係車両以外の駐車の禁止
- ・チケット保有者に対する競技観戦当日の公共交通機関の無料化
- ・都営地下鉄大江戸線など主要公共交通機関の24時間運行
- ・自動車利用を抑制するためのパーク＆ライドの実施
- ・高齢者や障害者の特別な需要への対応

大会輸送計画の構築

2020年東京大会における固有の制約は、活発な日常生活が営まれる大都市の中心でオリンピック競技大会を開催する結果、一般的な輸送活動と大会輸送需要を高いレベルで調和させる必要があることと認識している。

東京は、この制約に対応するため、高密度の輸送インフラを活用した下記のような広域的な交通マネジメントを実施し、大会輸送の円滑な運行を確保する。

- ・モデリング調査の実施による大会関連輸送交通需要の正確な把握と計画設計
- ・通過交通車両の迂回措置
- ・公共交通機関の利用促進
- ・政府機関、警察及び関連事業者と連携した包括的なキャンペーン、広報戦略
- ・東京都及び政府関係機関による、企業に対する夏季休暇、業務時間等の調整要請

また、大規模な交通事故、イベントの日程変更、悪天候などの緊急事態への対応策については、オリンピック輸送センターが、代替ルートの設定等を迅速に決定し、関係機関との連携により、適切に対応する。

さらに、東京の各鉄道及びバス事業者は、日常的な対応として、事故等の不測の事態が発生した場合における代替輸送を相互に行っており、大会開催期間中も適切に対応が行われる。

13.19 大会関係者のための輸送施策

通常の交通規制に加えて大会関係者の輸送について、オリンピック・レーンの導入など、移動時間の正確性と信頼性を促進するために計画している対策を説明してください。

オリンピック・レーン等の設定

すべての競技会場や練習会場、オリンピック主要施設及び空港等は、慎重に設定されたオリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティ・ルートにより接続される。原則としてオリンピック・レーンは、選手村と競技会場、主要施設及び空港とを結ぶ路線に設定され、オリンピック・プライオリティ・ルートは、選手村と練習会場とを結ぶ路線に設定される。

・オリンピック・レーン：約317km

指定された大会関係車両が専用に使用する車線
このうち、約150kmについては、選手村と成田国際空港及び武蔵野の森地区を結ぶために設定された路線である。

- ・オリンピック・プライオリティ・ルート：約290km
指定された大会関係車両が優先的に走行可能な道路

設置予定位置は、地図B、B1、B2、B3に示すとおりであり、確実な移動が可能である首都高速道路を中心に設置する。

交通管制の実施

大会開催時には、警視庁交通管制センターがオリンピック輸送センターと連携して半径8km圏内外の交通流等を制御し、各輸送システムの定時性・信頼性を確保する。

具体的には、オリンピック輸送センターに集積した選手の移動状況や道路の渋滞情報など大会輸送に関わる情報提供を基に、警視庁交通管制センターが必要に応じて、信号の制御などの交通管制により交通流量等を調整する。

また、公共交通機関優先システム(PTPS)を用いて、バス等の優先走行を確保する。

交通需要の管理

大会開催における大会関係車両の定時運行の確保と一般的な市民生活や経済活動への影響を最小限とするため、関係機関と連携し、交通量約10%の低減を目標に一般車両の都心部への流入を抑制する以下の交通需要マネジメントを実施する。

- ・広報キャンペーンを通じた、代替ルートの利用の奨励
- ・公共交通機関の積極利用の呼び掛け
- ・企業の夏季休暇時期及び業務時間の調整
- ・企業への納品時間の変更要請
- ・市民への需要抑制の協力依頼等の実施

保証書

保証については、保証ファイルを参照のこと。

13.20 輸送スタッフ数

オリンピック競技大会開催期間中、大会関連の輸送部門を機能させるには何名のスタッフ(有給スタッフ、ボランティア、契約スタッフ)が必要か説明してください。

スタッフの数

輸送スタッフ数は、統括運営業務を行うオリンピック輸送センターが約200人、同センターが管理運営する現場スタッフは約18,000人(有給スタッフ:1,000人、ボランティア:13,000人、契約スタッフ:4,000人)を予定している。

スタッフの採用

オリンピック輸送センターにおいて、大会輸送計画を策定し、管理運営するスタッフには、過去のオリンピック競技大会等の主要スポーツイベント等に関わった経験豊かな人材を中心に、スタッフとして採用する。

T1～T3の関係者用車両の運転手は、東京の交通システム及び地理に精通し、高い運転技術を持つバスやタクシーの運転経験者を中心にボランティアとして採用し、選手やIF、メディア輸送に従事するバスの運転手には、バス会社の従業員等を契約スタッフとして採用する。

観客誘導や駐車場案内にも、ボランティアを最大限活用する。日本においては第18回長野オリンピック冬季競技大会や2002FIFAワールドカップ™、世界陸上2007大阪大会等の経験により、現在ではボランティア文化が定着しており、必要な人員数を確保することは十分可能である。

13.21 訓練とテスト

大会前に輸送スタッフの訓練と輸送関連設備のテストを実施するにあたっての基本的な考え方を説明してください。

スタッフの訓練

スタッフの訓練は十分な時間を確保し、得られる知見を輸送実施計画に取り込むため、大会開催の18ヶ月前から、基幹的なスタッフを中心とした概略的な訓練を開始する。

大会開催の6ヶ月前からは、鉄道会社など関係機関やボランティア等を含む多くの輸送スタッフが参加する集中的な訓練を開始し、十分な時間と資源を投入して、大会開催まで、一般訓練、会場訓練、職務別訓練と段階的に進め、会場での具体的な輸送の動き、職務の詳細な遂行手順までをカリキュラムに組み込むとともに語学研修も実施する。

特に、運転手に対する訓練は詳細な計画に基づき実施する。大会輸送サービスの基本知識・原則はもちろん、多言語によるコミュニケーション及びプロトコール研修、実際の輸送ルートを走行する訓練も実施する。

すべての訓練には、緊急事案発生時の対応も含まれており、大会時の突発事案にすべてのスタッフが対応できるような体制を整える。

輸送関連施設のテスト

大会開催までにプレ大会を実施し、移動時間、運行日程、乗降を主眼に置いたテストにより、以下の項目について検証する。

・オリンピック運営

会場別のコーチ・バス等の車両発着場及び駐車場運営、運転手及び車両、予備車両の手配手順の確認を中心とした訓練を実施する。また、バスの車両数と主要発着場のスケジューリングも実技またはシミュレーションにより検証し、最後に車両運行テストを行い、輸送経路、予約、会場での乗降等を確認する。

・公共交通機関との連絡調整

地下鉄やバスを管轄する公共交通機関との連携を図り、会場からの主な最寄り駅や会場と駅を往復する場合のアクセス方法等を検証する。

・指揮統制

輸送スタッフの運営管理及び緊急事案発生対応訓練、警察との連携等の訓練

プレ大会によって明らかにされた問題を具体的に検証し、施設及び運用上必要な改善策を実施する。その後、改善策によるテストを繰り返し実施することで、2020年東京大会の実施に際して、運営効率を最大限に活かす施設及び輸送システムを整える。

大会開催時の交通運営と情報通信

13.22 大会期間中の交通運営体制

大会期間中に交通及び輸送センターはどの機関の下で運営されますか。また、輸送部門とセキュリティ部門との間ではどのような連携を計画していますか。

東京における交通の運営管理体制

東京の鉄道やバスなど公共交通機関については、国土交通省の包括的な監督の下、各運営会社が管理を行っている。これらの運営会社は各社ごとに運行管理センター等を設置し、定時運行と安全確保及び非常時の対応等を行っている。

一方、東京都内の交通管制については、警視庁交通管制センターが統括管理をしている。本センターは、都内や近県の主要幹線道路における、交通情報を24時間、リアルタイムで収集し、都内に設置されている信号機をコンピューターにより最適に制御するとともに、ドライバー等へ交通渋滞や交通事故等による交通規制情報を提供するなどして、道路交通流の調整・誘導を行っている。

また、首都高速道路をはじめとする高速道路網については、各高速道路会社の交通管制システムによって管理されている。各高速道路会社は、警視庁交通管制センターとの連携の下、ドライバーへリアルタイムに渋滞、图形経路案内、所要時間などの詳細な道路交通情報を各種情報板から提供するとともに、CCTV(closed circuit television)等により事故などの異常事象を検知し、警察と連携して緊急事態に対処している。

大会開催時の輸送センター

大会開催時には大会組織委員会内に設置されるオリンピック輸送センターが、国土交通省や警視庁などと連携して大会輸送全般に関する運営を行う。同センターは、道路交通情報を警視庁交通管制センターから、道路情報を国土交通省等から、鉄道、空港、バスの運行情報等を各事業者から集約し、関係機関に対し、迅速に考えられる対応策を提供するなど総合的な指示・調整業務を行うとともに、実施内容の結果報告を受ける。このようにして、オリンピック輸送センターは、大会開催時における各大会輸送システムの円滑な運営と一般交通への影響の最小化を実現する。

保証書

保証については、保証ファイルを参照のこと。

輸送部門とセキュリティ部門の連携

オリンピック輸送センターは、大会組織委員会セキュリティ対策本部と計画段階から密接に連携し、情報の共有化を図るとともに、相互の計画立案に関与する。

大会開催時において、オリンピック輸送センターは警視庁や大会組織委員会セキュリティ対策本部と相互に連携・協力し、選手等大会関係者の移動時の安全対策、競技会場と非競技会場間のアクセスコントロールやセキュリティチェックなどの輸送インフラの警備を行い、安全で確実な輸送運営を図る。

また、大規模な交通事故等緊急事態発生時は、オリンピック輸送センターへ一元的に集まる大会関連輸送情報を最大限に活用し、警視庁や、大会組織委員会セキュリティ対策本部と密接に連携して対応する。

13.23 情報と通信

天候条件、遅延、事故、迂回路、特殊なセキュリティ状況などを考慮しながら、交通を管理し、制御するための情報技術と通信技術について説明してください。
大会開催時の交通・輸送情報を観客と一般市民にどのように伝える予定か説明してください。

東京は長年、世界に先駆けて最新の交通管理技術及び通信技術の導入を進めてきた。

最先端の高度道路交通システム(ITS)の導入

東京では、最先端の情報通信技術を駆使したITSにより、交通管理の効率化や道路交通の安全性、効率性、快適性の向上を実現しており、これらの技術は常に改善され続けている。大会時においても、これらの技術基盤を最大限に活用して効率的に輸送システムの運営を行う。

ITSのうち、車両機能面においては、下記の機能から構成されるカーナビゲーションシステムが中心的な役割を果たす。

・道路交通情報通信システム(VICS)

VICSは、カーナビゲーションシステムの画面上に道路の渋滞などの状況を踏まえた最適な走行ルートを表示するシステムであり、日本においては既に約3,400万台の車に搭載されるなど広く普及しているシステムである。2020年東京大会においては、最新鋭のサービスを利用可能なカーナビゲーションシステムを全車両に搭載し、安心で信頼性の高い関係者への輸送サービスを提供する。

・自動料金収受システム(ETC)

ETCは、料金所に停車することなく、自動的に料金を収受するシステムであり、東京(首都高速道路)における利用率は既に約9割に達している。2020年東京大会においては全大会関係車両に搭載し、円滑な大会関係者の移動を実現する。

一方、交通管制面では、下記の機能から構成され、警察が推進する新交通管理システム(UTMS)が中心的な役割を果たす。

・高度交通管制システム(ITCS)

車両感知器等から収集した交通情報を基に、最適な信号制御等を行うシステムであり、物流の効率化、大量公共輸送機関の利用促進など円滑で安全な交通輸送を実現する。

・交通情報提供システム(AMIS)

都内の道路に設置している光ビーコン、交通情報収集カメラなどを、2020年までに増設し、収集する交通情報をさらに高密度化・高性能化し、ドライバーに対して、渋滞、交通規制、目的地までの旅行時間などの交通情報を、光ビーコンや情報板等を通じてリアルタイムに提供する。

・公共車両優先システム(PTPS)

信号制御などにより、バスなどの公共車両の優先的通行を実施し、定時性を確保するシステムであり、バスなどの運行状況を把握しつつ、一般道路交通の流れと、公共車両を適切に管理することにより、円滑な輸送を実現する。

・車両運行管理システム(MOCS)

第18回長野オリンピック冬季競技大会においても活用された物流の効率化を図るシステムであり、大会時においても活用される。

観客及び一般市民への輸送情報の提供

オリンピック輸送センターは、大会期間中の交通手段の周知によって、公共輸送機関の利用促進を図るため、大会開催の1年前から、パンフレット、新聞、テレビ、インターネット等を通じた広報活動を開始する。さらに、6ヶ月前からは集中的なキャンペーンを行う。大会に伴う交通により影響を受ける地域住民には代替交通手段について役立つ情報を提供し影響を最小限に抑える。

また、大会開催期間中は、オリンピック輸送センターが警視庁交通管制センター、鉄道事業者等と連携してカーナビゲーションシステムや鉄道の車内情報システム等を通じて様々な交通情報を提供する。



14

メディア

最先端かつ利便性の高いメディア・サービスと施設

- ・9つの競技会場で構成されるクラスターにIBC／MPCを設置
- ・メディア関係者をサポートする最先端技術
- ・メディア関係者の宿泊料金を保証
- ・24時間運行のメディア専用輸送サービス



オリンピック・パラリンピック競技大会を報道する世界のメディアは、オリンピック・マーブメントと大会の成功に大きく貢献するものである。2020年東京大会では、IBCとMPCを同一敷地内に設置し、メディアの日本における仕事と滞在にあたって、最高のサービスと優れた環境を保証する。

自由なメディア環境は日本の生活において必要不可欠なものであるが、オリンピック・パラリンピック競技大会の成功においても同じである。したがって、日本国内のメディアと同様に、世界のメディアも、確実、自由そして公正に2020年東京大会を報道することが可能である。

以上のこととは、過去の日本でのオリンピック・パラリンピック競技大会、2002FIFAワールドカップ™、2007年世界陸上大阪大会などのスポーツイベントを報道したメディア関係者が経験済みである。

そのような大規模な国際イベントを通じて、日本はメディアに対する施設の提供や、多様なメディア業務の管理において経験が豊富である。2020年東京大会では安定した高速通信を提供し、また信頼性の

高いINFOシステム、記録情報システム(CIS)、超高精細映像機器や、超高速度カメラなどの、映像、写真技術の提供ができる。

オリンピックマーブメントにおけるメディア報道の重要性を認識し、大会組織委員会はメディアに対する支援を大会の重要な柱として位置づける。これを受けて、公認の放送局及びメディアには以下のことが約束される。

- ・最高で快適なメディア施設とサービス
- ・正確かつ迅速な情報(競技結果の速報など)を提供する最新のINFOシステムとCIS
- ・予備のバックアップシステムを備えた高信頼度の電力供給システム
- ・様々な価格帯で多様な宿泊施設
- ・宿泊施設はIBC/MPCや、競技会場の近くに位置している
- ・最低必要宿泊日数は設定しない
- ・空港、IBC/MPC、競技会場及びホテルをオリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティー・ルートを中心として結ぶ快適で便利な輸送機関の運行
- ・多言語のボランティアサービスの提供

14.1 国際放送センター(IBC)とメインプレスセンター(MPC)のコンセプトを、以下の点も含めて説明してください。

- ・所在地、規模、近接する他の施設、輸送拠点、駐車場、施設
- ・IBCとMPCは既存の施設なのか新設されるのかを述べてください
- ・IBC及びMPC選択の理由を説明してください
- ・オリンピック競技大会後のIBCとMPCの利用の意向を、遺産化の検討も含めて明記してください
- ・誰が施設の建設費を調達するのかを明記してください
- ・所有権、立ち退き期日も含めた、IBCとMPCの使用と建設に関するあらゆる保証を関係所有者から入手して提出してください。この保証には、OCOGが会場を管理している間は、所有者は、IBCとMPCに関する商業権に関するあらゆる権利(「クリーンペニーに関する付属書類」に記載されている契約条件を含むが、これに限定されません)をOCOGに与えると述べられていなければなりません。
- ・「保証書ファイル様式」の「クリーンペニーに関する付属書類」を参照してください。
- (上記の期日は、IBCとMPCの整備と改修に必要な時間を考慮に入れなければならないことにご留意ください)

IBC/MPCは、東京湾臨海部に位置し、様々な国内外のイベントに利用されている日本最大の国際会議・展示施設である東京ビッグサイトに設置され、大会期間中1日24時間運営される。

本施設内の約143,000m²がIBC/MPCに割り当てられる。東京都は2020年大会のために、既設の西展示棟南側に延床面積約44,000m²を増築する予定である。2020年東京大会終了後は、国際会議・展示施設として使用する。

主要なメディア向け宿泊施設は、IBC/MPCから徒歩圏内という非常に便利な位置にある。近隣の既存ホテルに十分な部屋数が確保できるため、メディア村の建設は不要である。

また、東京ビッグサイトは、2020年東京大会のフェンシング、テコンドー、レスリングの競技会場も計画され、IBC/MPCからすぐにアクセスできるようになっている。



IBC

IBCの総面積は約81,000m²となり、建物の1階と2階を中心に設置される。

東京ビッグサイトの西展示棟と東展示棟内の展示ホール（一区画が90m×90m、高さ31mの無柱空間）の3区画がIBCとなる。テレビスタジオは、各種機材の設置や輸送を考慮して1階に配置される。この施設は放送関係者に最大限の自由度を与えるものである。

IBCでは放送事業者向けに番組製作用の技術的な施設に十分な広さのスペースが提供される。IBCは通常の事務所ビルに備わる性能（断熱、遮音、電源供給、空調、通信施設）の全てを揃えているが、信頼できる高度なサービス提供と放送関連要求を満たすために2020年東京大会の期間中さらに強化する。

また、IBCには10,000m²のサテライトファームを用意する。

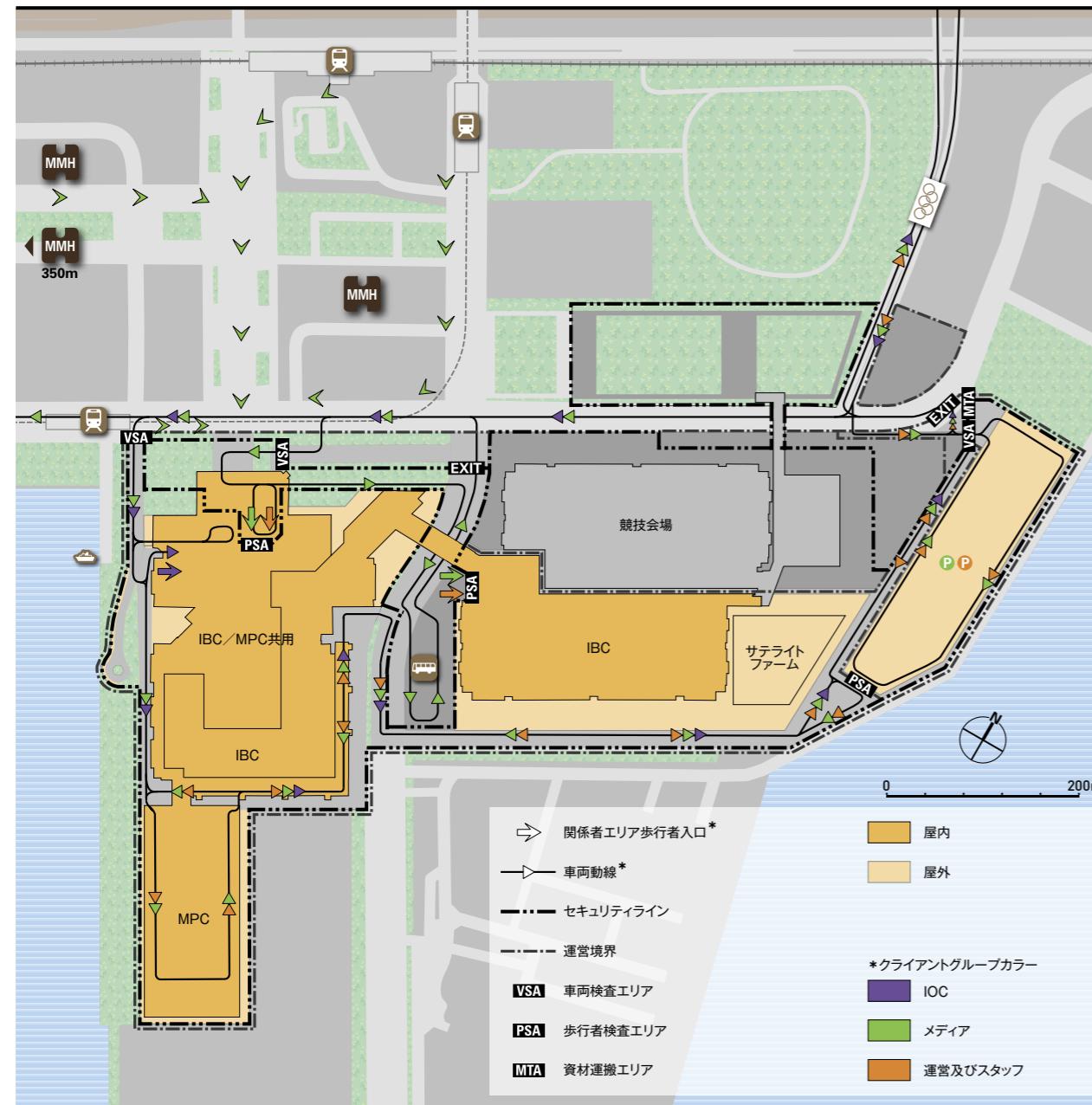
MPC

西展示棟の南側に増築される施設はMPC専用として、延床面積約44,000m²の3階階で建設される。

共用ワーキングエリアとして約25,000m²の最先端の通信技術を使った高速インターネット接続が可能な一連のレンタルオフィスが設置される。MPCには車両300台分以上の専用駐車スペースが確保される。

共用エリア

IBCとMPCの間に位置する共用エリアは約18,000m²あり、24時間体制で幅広いサービスを提供する。その中で広がりのあるメインロビーは、インフォメーションデスク、メディア情報センター、コンビニ、フードコート、カフェ、郵便局等、メディア関係者の利便性のための施設を含む。

14.1 IBC/MPC配置図

近接の駐車場は850台分の駐車スペースをIBCに、300台分の駐車スペースをMPCに提供する。また、IBC/MPCの利便性のために約50台のバスが待機可能な24時間運営のバス輸送モールが1階共用エリア横に配置される。

移動の利便性

東京の公共交通機関の利便性の高さにより、15会場については20分程度で到着でき、その他の東京圏の全会場については、5会場を除き、約40分以内の場所に配置されている。

IBC/MPCから利用可能な公共交通には、「新交通ゆりかもめ」と「東京臨海高速鉄道」がある。夢の島は公共交通で10分以内で到着する。この広大なネットワークにより、オリンピックスタジアムパーク、皇居周辺、その他の競技会場、銀座や新宿、浅草など東京のあらゆる場所にも、鉄道や地下鉄で簡単に移動することができる。

信頼性の高い通信環境

IBC/MPCでのダイレクトリンクシステムや張り巡らされたネットワークインフラは、電話、データ通信、音声、画像を含む全てのオリンピック関係の通信の品質、信頼性、緊急時対応、及びセキュリティについて保証するものである。

保証された施設

増築の建設費は、東京ビッグサイトの所有者である東京都が負担する。施設の利用についても、東京都が所有者として保証する。OBSや放映権所有者がテレビスタジオの設営や機材搬入のために占有できる開始時期は、2019年7月からである。

保証については、保証ファイルを参照のこと。



14.2 メディア向け宿泊施設のコンセプトを簡単に説明してください。
(この説明は12.4で提出する一覧表に対応していなければなりません。)
メディア村を利用する予定であれば、その所在地、規模、収容人数、建物の種類(既存、恒久、仮設)、部屋のサイズ、オリンピック競技大会後の使用／遺産化の意向を明記してください。

メディア向け宿泊施設:手頃な料金の客室、最低宿泊日数は設定しない

東京は、メディア向けに十分な客室を、幅の広い価格帯と様々なタイプで確保しており、これらの部屋はインターネットなど必要な通信設備を完備している。

東京の既存のホテルに十分な数の良質な客室を確保しているため、大会組織委員会はメディア村を用意する必要はない。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、メディア向けに、プライスコントロールされた18,831室の客室を確保している。これらの客室があるホテルの多くはIBC/MPCから至近の距離にあり、専用ハブを含むメディア輸送計画によって、競技会場への交通アクセスが良い。

メディア向け客室のうち2,027室はIBC/MPCから徒歩圏内の距離にあり、メディア向けホテルとIBC/MPC間には、専用シャトルバスが24時間運行する。このように、メディア関連業務にとって非常に良い環境が提供される。

サッカーの予選会場となる東京以外の都市では、競技会場の近くに1,170室の客室を確保している。

最低宿泊日数は、設定しない予定である。

14.3 メディア関係者の輸送について、以下を含めて簡単に説明してください。

空港 ⇄ メディア向け宿泊施設
メディア向け宿泊施設 ⇄ IBC/MPC
メディア向け宿泊施設 ⇄ 競技会場
IBC/MPC ⇄ 競技会場
競技会場 ⇄ 競技会場

迅速で確実なメディア輸送

メディアの輸送サービスは、IBC/MPCを主要ハブとし、メディア向けホテル、選手村及び各競技会場等のそれぞれの目的地に向かうハブ&スポーツ方式により、オリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティー・ルートを中心として運行する専用の輸送システムを提供する。

加えて、認定されたメディア関係者には、公共交通機関の無料利用サービスを提供し、円滑な移動を確保していく。

各目的地間の輸送サービスは、以下のとおりである。

空港 ⇄ メディア向けホテル

空港に到着したメディア関係者には、空港・メディア向けホテル間の輸送サービスを提供する。

なお、メディア関係者の荷物移動のためのサービスも提供される。

メディア向けホテル ⇄ IBC/MPC

IBC/MPCの主要ハブを発着点として、メディアホテルプール内を巡回する専用シャトルバスを24時間運行し、メディア輸送の特殊な需要に的確に対応していく。

メディア向けホテル ⇄ 競技会場

IBC/MPCを主要ハブとし、これを補完するためのサブ・トランスポーツハブを地理的に利便性のある場所に設置することで、メディア向けホテルと各競技会場を結ぶハブ&スポーツ方式による輸送サービスを基本として提供する。

IBC/MPC ⇄ 競技会場

IBC/MPCハブと競技会場を運行する専用の輸送サービスを提供する。なお、競技スケジュールと会場のメディアセンターの業務時間に従って運行する。

競技会場 ⇄ 競技会場

IBC/MPCをハブとしたハブ&スポーツ方式により、各会場の地区へは専用バスを運行していく。なお、オリンピックスタジアムパークとパレス・クラスターなど、会場のある地区同士が近いものの、IBC/MPCからそれぞれ離れている場合などは、競技会場間の輸送サービスを提供する。

これらの取組により、メディア関係者がいつでも迅速、快適、かつ確実に移動できる環境を提供する。

14.4 縮尺と以下の所在地を示した最大A3版の地図(二つ折り、またはページ両開き)を提出してください。

- ・ IBC
- ・ MPC
- ・ メディア向け宿泊施設
- ・ メディア関係者の輸送
- ・ 全競技会場
- ・ オリンピック選手村

便利な場所にあるメディア関連施設

(地図261-262ページを参照。)

14.5 放送局もしくはOBOとそのスタッフは、制作物や機材類に対する課税など、放送業務に対して従量税を課税されるのが普通ですか。説明してください。

放送業務に対する固有の課税

日本においては、放送業務に対する固有の課税はない。



14.4 メディアコンセプト地図

ヘルテッジゾーン

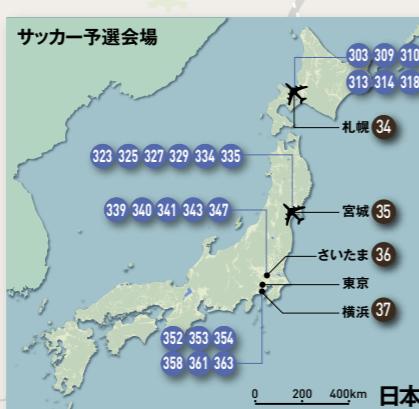
- ① 開・閉会式
- ② 陸上競技
- ③ サッカー
- ④ ラグビー
- ⑤ 野球
- ⑥ ハンドボール
- ⑦ 柔道
- ⑧ 自転車競技(ロードレース、スタート)
- ⑨ ウエイトリフティング
- ⑩ ボクシング

東京ベイゾーン

- ⑪ バレーボール
- ⑫ ポート
- ⑬ 自転車競技(BMX)
- ⑭ カヌー(スプリント)
- ⑮ 自転車競技(トラックレース)
- ⑯ マウンテンバイク
- ⑰ 体操(体操)
- ⑱ セーリング
- ⑲ カヌー(スラローム)
- ⑳ 体操(新体操)
- ㉑ 体操(トランポリン)
- ㉒ バドミントン
- ㉓ パームポール
- ㉔ バスケットボール
- ㉕ アーチェリー
- ㉖ 水泳(マラソン 10km)
- ㉗ 馬術(障害馬術)
- ㉘ ビーチバレー
- ㉙ ピーチバレー
- ㉚ 馬術(馬場馬術)
- ㉛ レスリング
- ㉜ フェンシング
- ㉝ テコンドー
- ㉞ フィギュアスケート
- ㉟ ホッケー
- ㉟ 馬術(総合馬術)
- ㉟ 水泳(競泳)
- ㉟ 水泳(飛込)
- ㉟ 水泳(シンクロナイズスイミング)
- ㉟ 水泳(水球)

その他

- ㉛ 近代五種(フェンシング)
- ㉜ サッカー
- ㉝ 近代五種(水泳、馬術、ランニング、射撃)
- ㉞ 自転車競技(ロードレース ゴール)
- ㉟ 射撃
- ㉟ ゴルフ
- ㉟ サッカー



- OV 選手村
- IBC/MPC 國際放送センター/メインプレスセンター
- 主要メディアホテル
- 既存ホテル
- 競技会場

- 練習会場
- メディア輸送ハブ
- メディアサブ輸送ハブ

- オリンピック・ホスピタリティ・サイト
- ライヴサイト
- メディアホテルプール

- 道路
- 高速道路
- 主要幹線道路

- オリンピック・レーン
- オリンピック・プライオリティ・ルート

- 鉄道
- 郊外鉄道
- 地下鉄
- 中量軌道システム

人々を魅了し、興奮と感動をもたらす素晴らしい大会

東京は、世界で最も先進的で安全な都市の中心で革新性とインスピレーションを結び付けるという大会ビジョンの実現に向けて全力で取組み、万全の準備を整えている。

私たちは、オリンピック・パラリンピック競技大会が持つ力を、日本人の独自の価値と世界的な潮流を生み出す都市の活力に結びつける。

また、将来を担う新しい世代のために、オリンピック・パラリンピックに更なる価値をもたらし強化するダイナミックな祝祭を開催し、世界中のより多くの若者がスポーツの夢と希望を分かち合えるよう貢献していく。

東京は、何世紀にもわたって世界最大かつ最もダイナミックな都市の一つであった。国際舞台への再登場は、1964年にオリンピック大会を開催する栄誉を得たことで確実なものとなった。私たちの夢は、3500万人の人口を擁するメガ・シティに成長し、ビジネスと金融、文化、エンターテイメント、そして通信やメディアの国際的な中心地となった東京で、2020年にスポーツとオリンピズムが再び中心になることである。

この夢は、1964年大会のレガシーによって、スポーツの素晴らしさに気づいたことから始まっている。日本オリンピック委員会（JOC）は招致活動の先頭に立ち、1世紀にわたってオリンピック選手を支援してきた経験や知識を継承している。

招致計画は東京都の長期都市戦略と完全に一致し、この戦略を一層加速し、支えるものになるようJOCは東京都と密接に連携している。都民や国民は、再生する東京湾岸部を中心に整備される新たな緑の空間やスポーツ施設、教育施設などの恩恵を受けることになる。

この立候補ファイルに盛り込まれた計画は、前回の招致活動にあたって国際オリンピック委員会（IOC）からいただいた意見も反映されている。我々が採用した方向性は、2016年大会の招致計画の良い部分をそのまま継承し、更なる改善を行うという明快なものである。

新たなランドマークとなるオリンピックスタジアムや選手村計画の改善などは、そうした取組の成果である。JOCとの継続的なパートナーシップのもと、招致委員会とあらゆる関係者はこれらの実現に向けて全力を尽くしていく。

2020年東京大会は、数十年にわたり主要なスポーツ大会を開催する中で、我が国が培ってきた経験や、世界で最も効率的で安定した都市が誇る発達した都市インフラの恩恵を受ける。大会に必要な保証はすべて署名済みである。

また、現在の不安定な世界経済情勢の中にあって、日本の経済は安定しており、大会の予算は保証されている。更に東京都は、2020年東京大会の資金調達を目的として45億米ドルの「開催準備基金」を設けている。

2020年東京大会は、東京が世界に誇る都市インフラや、革新性、先端技術を背景に、世界的に知られた若者文化のエネルギーを原動力として、堅実かつ卓越と興奮の大会となる。そして、世界で最も刺激的かつ安定した都市の中心に一東京、日本、世界中の何千万人の人々の心にも同様にオリンピズムとスポーツの力を伝えていく。

2020年東京大会は最高の大会となり、東京、日本、そして国際スポーツに長期的なレガシーをもたらすだろう。



終わりに

親愛なるロゲ会長

2020年第32回オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に関する東京の立候補ファイルをここに提出いたします。

2016年大会の招致から、私たちはオリンピック競技大会を東京で開催したいという我が国の長年の夢の実現に向けて、開催計画をより優れたものとするよう真摯に取り組み、多くの時間を費やしてきました。この立候補ファイルは、そうした努力の成果であり、我々の継続的な意欲と思いがこめられています。

ここに盛り込まれた計画は、世界で最もダイナミックかつ安全な都市の一つである東京の中心で、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、そして全てのオリンピック・ファミリーが素晴らしい祝祭を満喫できるように練り上げられたものです。また計画には、私たちが前回の招致のプロセスで学んだ数々の教訓と立候補都市としての活動中に寄せられた貴重なご意見が反映されています。

東京に2020年大会を開催する栄誉が与えられたならば、IOCと真に協力しながら、スポーツの祭典に加え、日本の伝統芸能や最先端の現代文化、世界に誇る食文化やエンターテイメントなどが一体となったダイナミックな祝祭として、世界から集う人々の記憶に残る大会を開催します。

立候補ファイルの提出に際し、私たちは最高の栄誉とともに、友情、尊敬、フェアプレーといったオリンピズムが大切にする価値を受け入れ、推進していくことなど、その責務を十分に認識しております。これらの価値は、私たち日本人が何世代にも渡って実践し、育んできた価値観と軌を同じくするものであります。私たちは、これらの価値を広めることによってオリンピズムの維持・発展に貢献し、アジアをはじめ世界中にオリンピックムーブメントを促進していきます。

2020年、東京に全てのアスリートとオリンピック・ファミリーの各メンバーをお迎えし、最高の大会を開催することが私たちの夢であります。日本国政府や東京都、そして国民の力強い支援を得て、卓越した運営を行うために、また大会が常に次世代を鼓舞する役割を担っていることを理解して、私たちは惜しみない準備をいたします。将来を担う若い世代に夢と希望を与え、日本そして世界中の若者が「未来をつかむ(Discover Tomorrow)」契機となることが私たちの心からの願いであります。

感謝をこめて

水野正人



Count Jacques Rogge
President
International Olympic Committee

Dear Dr. Rogge,

It is a great pleasure and privilege to submit Tokyo's Candidature File for the XXXII Olympic and Paralympic Games in 2020.

Since our bid to host the 2016 Games, we have made earnest efforts and spent much time to formulate a better plan in order to achieve our nation's long-term dream of staging the Games in Tokyo. This Candidature File is the result of that work as well as being full of our ongoing commitment and passion.

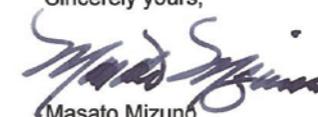
Our plans have been developed to create an environment that allows athletes to achieve their best performances and the entire Olympic Family to enjoy a wonderful celebration in the very heart of one of the world's most dynamic and safe cities. The plans reflect a number of lessons that we learned through the process of the last bid as well as valuable feedback from the Applicant City phase.

If Tokyo is given the honour of hosting the 2020 Games, we will work in true partnership with the IOC to hold a memorable event for visitors from all over the globe, not only as a sporting festival but also as a dynamic celebration that will combine Japanese traditional performing arts, cutting-edge contemporary culture and world-class cuisine and entertainment.

We are truly privileged to present the Candidature File – and also fully recognize the responsibility that it contains: to embrace and enhance the core Olympic values of excellence, friendship and respect. These values are shared by the Japanese people, who have live and nurtured them for generations. We will contribute to the maintenance and development of Olympism by amplifying these values, and promoting the Olympic Movement in Asia and the world.

Our goal is to welcome all the athletes and every member of the Olympic Family to Tokyo and to stage one of the greatest Games ever. With the strong support of the national government, the Tokyo Metropolitan Government and the public, we will leave no stone unturned in our preparations. Partly to deliver operational excellence and partly because we understand that each Games must inspire the next generation. Our vision is that the Games in Tokyo will give hopes and dreams to the younger generations who will lead the future, and will create opportunities for the youth of Japan and the world to "Discover Tomorrow."

Sincerely yours,



Masato Mizuno

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎41階南側

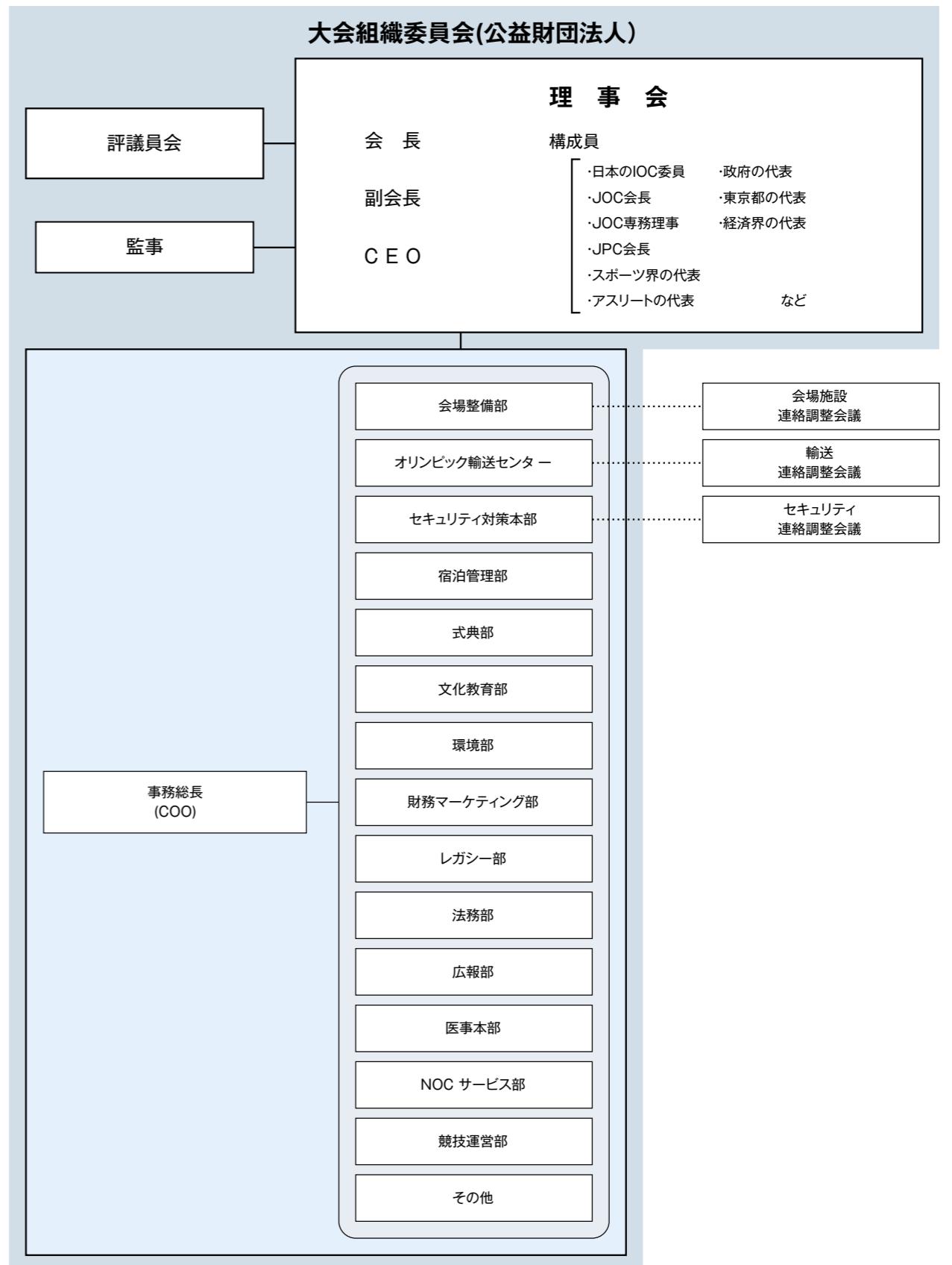
Tokyo 2020 Bid Committee
41st Floor(south side), TMG No.1 Building, 2-8-1 Nishi-Shinjuku, Shinjuku-Ku, Tokyo, 163-8001 JAPAN



TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY



大会組織委員会組織図



立候補ファイル・日本語版に関する特記事項

- 1) 東京の正式な立候補ファイルは、IOCに提出した英語・フランス語版であり、日本語版(以下「本書」という。)ではありません。
- 2) 本書は、IOCに提出した英語・フランス語版を基本として、東京の大会開催計画を、日本国内向けにわかりやすく作成したものです。趣旨は変更されておりませんが、表現等が異なる場合には、英語・フランス語版を優先します。
- 3) 本書では、通貨は、IOCの質問に関わらず、わかりやすくするために日本円を基本としています。
- 4) IOCに提出した英語・フランス語版にはIOCからの質問文は記載しておりません。しかしながら、本書は、東京の大会開催計画についての理解を深めていただく目的から、回答の前に、質問文の日本語訳を挿入しています。
- 5) IOCが標準的に使用している以下の略語については、本書においても、そのまま略語を使用しています。

略語(英語)	正式名称	日本語
IOC	International Olympic Committee	国際オリンピック委員会
IPC	International Paralympic Committee	国際パラリンピック委員会
JOC	Japanese Olympic Committee	日本オリンピック委員会
JPC	Japan Paralympic Committee	日本パラリンピック委員会
NOC	National Olympic Committee	各国の国内オリンピック委員会
NPC	National Paralympic Committee	各国の国内パラリンピック委員会
IF	International Federation	国際競技連盟
IPSF	International Paralympic Sport Federation	国際パラリンピック競技連盟
IBC/MPC	International Broadcast Centre / Main Press Centre	国際放送センター/ メインプレスセンター
OCOG	Organising Committee for the Olympic(and Paralympic) Games	オリンピック・パラリンピック競技大会の組織委員会

- 6) 以下の用語は、特に説明を付します。

用語(日本語等)	説明
大会組織委員会 又は組織委	(2020年の)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 "Tokyo Organising Committee for the Olympic and Paralympic Games" 通称「TOCOG」
プリシンクト	競技会場群 "precinct" (二以上の競技会場の集まりで、セキュリティラインを共有し一体的に取扱うもの)
クラスター	競技会場群 "cluster" (二以上の競技会場の集まりで一体的に取扱うもの)
郊外鉄道	JRや私鉄など、地下鉄以外の主に地上を走行する鉄道路線
中量軌道システム	ゆりかもめ、日暮里・舎人ライナーなどの新交通システムや、モノレール、LRT、路面電車等、鉄道とバスの中間的な輸送量を担う交通システムの総称

会場図面凡例

	開・閉会式
	ライブサイト
	オリンピック・ホスピタリティ・サイト
	選手村
	IOCホテル
	主要メディアホテル
	国際放送センター／メインプレスセンター
●	最寄り駅
■	最寄りバスターミナル
	水上(海上)バス乗り場
▲	関係者入口
▲	観客又は訪問者入口
	水域
	公園／緑地

競技種目

	射撃
	卓球
	陸上競技
	テコンドー
	水泳(競泳)
	水泳(飛込)
	水泳(シンクロナイズドスイミング)
	水泳(水球)
	水泳(マラソン 10km)
	バドミントン
	バスケットボール
	ボクシング
	カヌー(スプリント)
	カヌー(スラローム)
	自転車競技(トラック・レース)
	自転車競技(ロード・レース)
	自転車競技(マウンテンバイク)
	自転車競技(BMX)
	馬術(障害馬術)
	馬術(馬場馬術)
	馬術(総合馬術)
	フェンシング
	サッカー
	体操(体操)
	体操(新体操)
	体操(トランポリン)
	ゴルフ
	ハンドボール
	ホッケー
	柔道
	パワーリフティング
	ボート
	セーリング
	射撃
	水泳
	卓球
	トライアスロン
	シッティングバーボル
	車椅子バスケットボール
	車いすフェンシング
	ウィルチェアーラグビー
	車いすテニス